

鳥取県勢要覧

平成28年版



〈目 次〉

鳥取県行政区画図	1
利用上の注意	1
沿革・位置	2
土地・気象	3
人 口	4
事 業 所	7
農 林 水 産 業	8
製 造 業	10
商 業	12
観 光	13
貿 易	14
財 政	15
労 働 ・ 賃 金	16
住 宅	17
生 活	18
県 民 経 済 計 算	19
電 気 ・ 水 道	20
運 輸	21
通 信	22
教 育	23
文 化	24
男 女 共 同 参 画	25
N P O	26
社 会 保 障	27
健 康 ・ 医 療	28
環 境	29
防 災 ・ 安 全	30
鳥 取 県 の 1 日	32
全 国 に お け る 鳥 取 県	33
市 町 村 勢 一 覧	34
国 立 ・ 国 定 ・ 県 立 自 然 公 園 ・ 世 界 ソ フ ト バ ー ク	40

(表紙の写真)

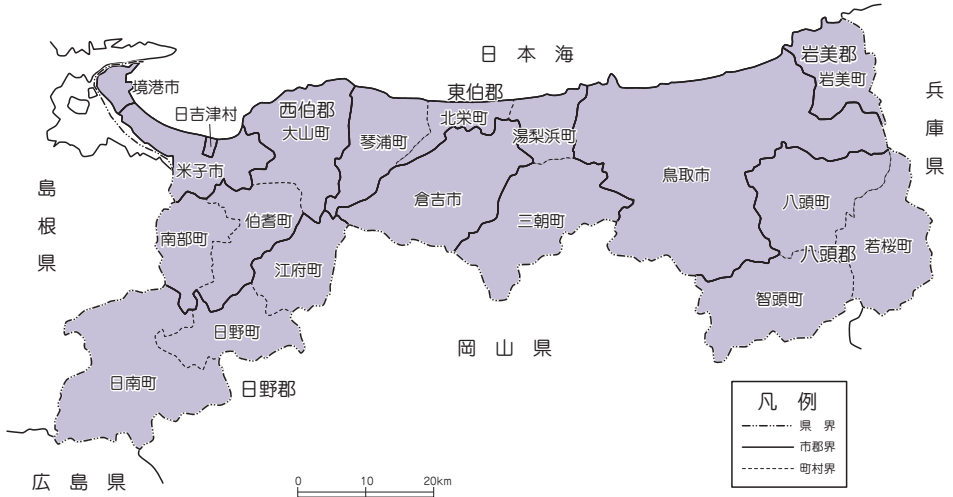
「大山」

平成28年度、文化庁より「地蔵信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市」が日本遺産に認定され、2年後の大山開山1300年祭に向け、国内外から注目されています。

鳥取県行政区画図

(平成28年4月1日現在)

4市、14町、1村

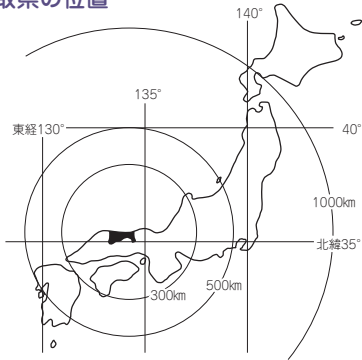


利用上の注意

- 1 鳥取県勢要覧は、鳥取県に関し、主として平成27年(度)または平成26年(度)の統計資料により編集しています。
- 2 統計表で「年」とあるのは暦年(1月～12月)、「年度」とあるのは会計年度(4月～翌年3月)を示し、年月日の期日は調査時点を示しています。
- 3 単位換算または四捨五入したために、表中の総数とその内訳とが一致しない場合があります。
- 4 本表に掲げた数値のうち、これまで発表した数値と異なるものがあるのは、その後修正または改定があったためです。
- 5 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0」「0.0」 単位未満のもの
 - 「-」 該当数字なし
 - 「…」 不詳・資料なし
 - 「△」 減少・マイナス
 - 「×」 数値が秘匿されているもの
- 6 統計表中の順位は原則として数値の大きい順につけています。数字が小さい順につけているものについては、「*」印を付けています。

沿革・位置

鳥取県の位置



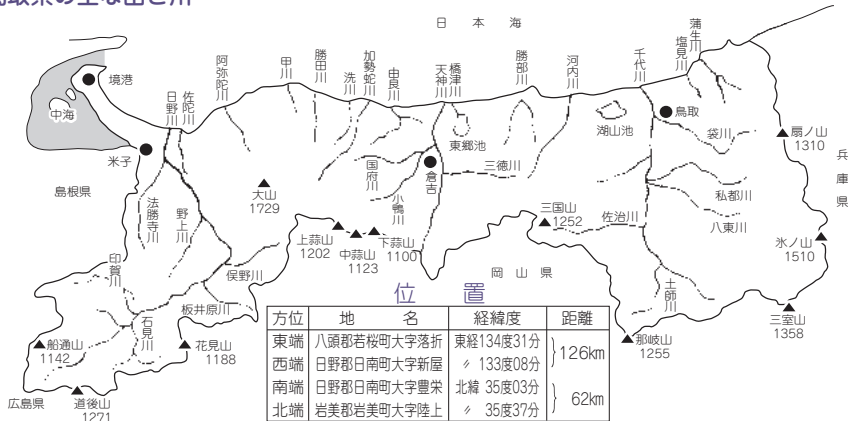
古代、鳥取平野には湖や沼が多く、水鳥などがたくさんいて、この鳥を取ることを仕事にしていた鳥取部（ととりべ：部は職業集団の名称）が住んでいたことから、この辺りを鳥取と呼ぶようになったということです。

江戸時代には、因幡、伯耆の二国を合わせた鳥取藩を池田氏が治め、鳥取城を居城としていました。

明治になり、廃藩置県（明治4年）で鳥取藩から鳥取県になりましたが、明治9年、島根県に合併されました。

しかし、明治14年、再び鳥取県が分立・再置され、今日に至っています。

鳥取県の主な山と川



鳥取県の変遷

年月日	因幡国	伯耆国	隠岐国
明治元年 (14郡)	邑美郡 岩井郡 八東郡 高草郡 法美郡 八上郡 智頭郡 気多郡	鳥取藩 河村郡 八橋郡 会見郡 久米郡 汗入郡 日野郡	松江藩管理
明治4年7月14日 (廃藩置県)	鳥取県		浜田県管理
明治4年12月17日	鳥取県		
明治9年8月21日	合併により島根県		
明治14年9月12日	鳥取県(再置)		
明治22年10月1日	鳥取市設置		島根県
明治29年4月1日 (1市6郡)	鳥取市 岩美郡 八頭郡 気高郡 東伯郡 西伯郡 日野郡		
昭和2年4月1日	米子市設置		
昭和28年10月1日	倉吉市設置		
昭和31年4月1日	境港市設置		
平成16年11月1日 (4市5郡)	鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 岩美郡 八頭郡 東伯郡 西伯郡 日野郡		
現在	※気高郡消滅(鳥取市との合併により)		

(土地)

平成27年10月1日現在の本県の総面積は3,507k㎡で、全国の0.9%を占めており、都道府県別では41番目となっています。これを土地利用状況別に見ると、森林が全体の73.7%を占めています。

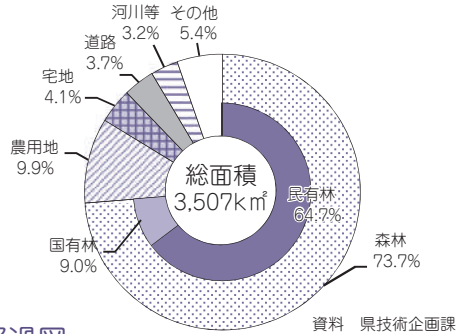
(気象)

平成27年の気象は、1月は上旬に大雪や中旬以降のまとまった雨のために降水量が多く、2月以降は気温の変動はあったものの積雪は少なく、比較的暖かい日が続き春を迎えました。6月からは梅雨入り後、曇りや雨が多く、その後も7月や9月の台風の影響により雨量が多かったものの、全般に高気圧に覆われ暑い日が多かった。11～12月は前線を伴う低気圧の影響で雨の日が多く雪は少なかった。

気象に関する主な指標

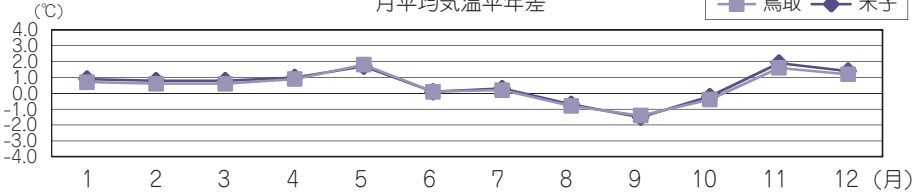
指標名	H27	平年
平均気温(鳥取市)	15.4℃	14.9℃
年間日照時間(鳥取市)	1,696.2時間	1,663.2時間
年間降水量(鳥取市)	1,750.0mm	1,914.0mm

土地利用現況 (平成26年)

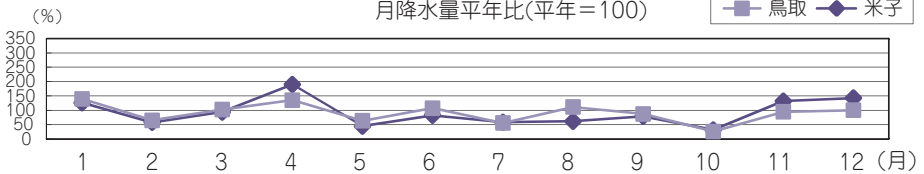


気象経過図

月平均気温平年差



月降水量平年比(平年=100)



※平年とは、30年間(1981～2010年)の平均値を用い、西暦年の1位の数字が1になる10年ごとに更新される。

鳥取・米子の気象

区分・年次	気温(℃)			降水量(mm)		日照時間(時間)	最深積雪(cm)	現象日数			
	平均	最高(極)	最低(極)	合計	最大日量			雪	霧	雷	
鳥取地方気象台	平成25年	15.5	37.1	-3.8	2,048.0	132.0	1,842.0	14	61	1	26
	26	14.9	37.8	-2.6	1,890.0	93.0	1,706.7	30	58	2	34
	27	15.4	36.7	-2.4	1,750.0	60.0	1,696.2	31	56	4	25
米子特別地域気象観測所	平成25年	15.6	36.9	-3.4	1,971.5	172.0	1,882.8	11	63	4	...
	26	15.1	38.0	-2.6	1,668.0	72.5	1,755.0	25	63	9	...
	27	15.4	36.3	-2.5	1,580.5	55.5	1,748.5	24	72	3	...

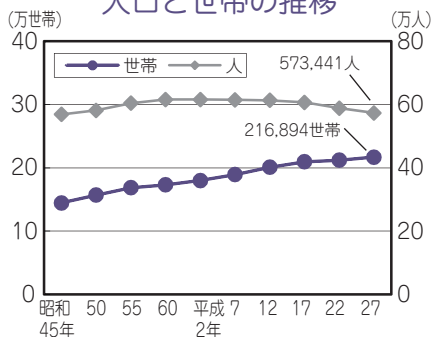
※最深積雪と現象日数(雪)は、前年8月より当年7月までの集計。資料 気象庁「気象統計情報」

人口に関する主な指標

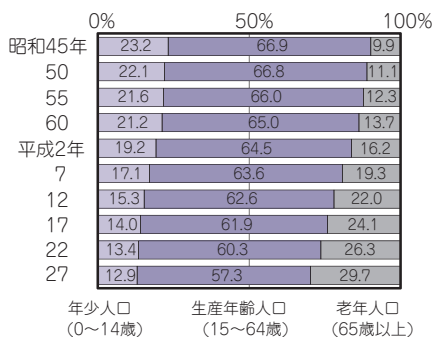
指標名	鳥取県	全国	年次
人口密度(1km ² 当たり)	163.5人	340.8人	27
老年人口割合(65歳以上)	29.7%	26.6%	27
自然増加率 (人口千人当たり)	△ 4.6‰	△ 2.3‰	27

資料 総務省「平成27年国勢調査」

人口と世帯の推移



年齢3区分別人口割合



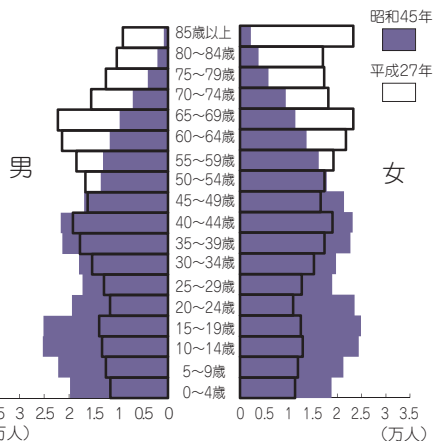
(人 口)

平成27年国勢調査によると、本県の人口は573,441人、総世帯数は216,894世帯で、平成22年に比べ、人口は15,226人の減少、総世帯数は4,930世帯の増加となっており、平成27年の1世帯あたりの人員は2.57人で、平成22年に比べ、0.14人の減少となっています。

年齢3区分別人口割合の推移を見ると、年少人口(0~14歳)割合は低下する一方、老年人口(65歳以上)割合は上昇しています。

(なお、平成27年国勢調査を基準とした平成28年10月1日現在の推計人口は569,579人、総世帯数は217,890世帯です。)

鳥取県の人口ピラミッド



世帯数及び人口 (各年10月1日)

年次	世帯数 (総世帯)	人口			前回に対する人口増減		1世帯当たり人員 (一般世帯)	人口密度 (1km ² 当たり)
		総数	男	女	人口増減			
					人	%		
平成7年	189,405	614,929	294,414	320,515	△ 793	△ 0.1	3.20	175.3
12年	201,067	613,289	293,403	319,886	△ 1,640	△ 0.3	3.00	174.9
17年	209,541	607,012	290,190	316,822	△ 6,277	△ 1.0	2.83	173.1
22年	211,964	588,667	280,701	307,966	△ 18,345	△ 3.0	2.71	167.8
27年	216,894	573,441	273,705	299,736	△ 15,226	△ 2.6	2.57	163.5

資料 総務省「国勢調査」

(世帯)

平成27年国勢調査によると、世帯人員別一般世帯数の割合では、1人世帯及び2人世帯の割合の合計が全体の半数以上となっています。

また、家族類型別一般世帯では、単独世帯の割合が上昇傾向で推移する一方、三世代同居世帯の割合は低下しています。

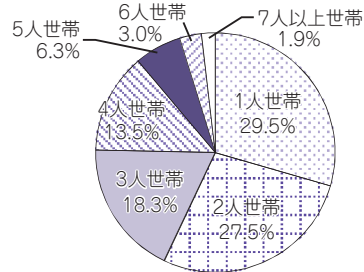
(未婚率)

昭和45年から平成27年までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、男性・女性とも各年齢階級において上昇しています。昭和45年に比べ、女性の25～29歳では42.6ポイントの上昇、男性の30～34歳では39.9ポイントの上昇となっています。

世帯に関する主な指標

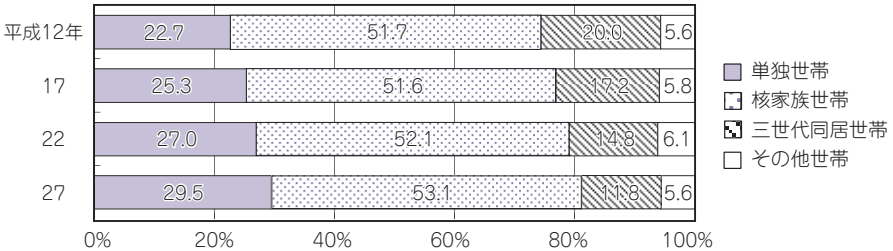
指標名	鳥取県	全国	年次
1人世帯当たり人員 (一般世帯)	2.57人	2.33人	27
核家族世帯割合 (一般世帯に占める割合)	53.1%	55.8%	27

世帯人員別一般世帯数の割合

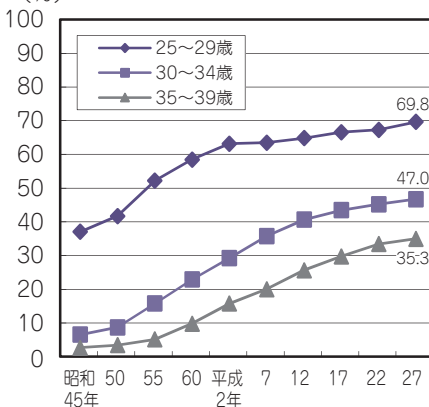


資料 総務省「平成27年国勢調査」

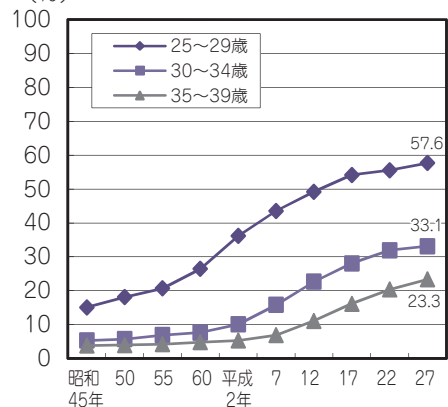
家族類型別一般世帯数割合の推移



年齢階級別未婚率 (男性)



年齢階級別未婚率 (女性)



資料 総務省「国勢調査」

人

出生・死亡率の指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
出生率(人口千人当たり)	8.1	13	8.0	27
*死亡率(人口千人当たり)	12.8	36	10.3	27
合計特殊出生率	1.69	4	1.46	27

資料 厚生労働省「平成27年人口動態調査」

合計特殊出生率の推移

年次	全国	鳥取県
昭和45年	1.96	2.13
50年	1.91	2.02
55年	1.75	1.93
60年	1.76	1.93
平成2年	1.54	1.82
7年	1.42	1.69
12年	1.36	1.62
17年	1.26	1.47
22年	1.39	1.54
27年	1.46	1.69

資料 厚生労働省「人口動態調査」

※「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計した値である。

合計特殊出生率

$$= \left(\frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \left[\begin{array}{c} 15歳から \\ 49歳までの合計 \end{array} \right] \right)$$

これは、年齢構造の影響を除いた出生率の水準を示す指標であり、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

(人口動態)

平成27年の出生数は4,628人、死亡数は7,266人で、その結果、自然動態は2,638人の減少となりました。

また、県外からの転入者数は10,507人、県外への転出者数は11,807人で、その結果、社会動態は1,300人の減少となりました。

この結果、平成27年の人口動態は、3,938人の減少となり、前年(3,653人の減少)と比べ、減少幅が増加しました。

人口動態の推移

年次	自然動態	社会動態
平成23年	-2,000	-1,200
24年	-2,200	-1,100
25年	-2,500	-1,000
26年	-2,400	-1,100
27年	-2,600	-1,300

(人) 資料 県統計課「鳥取県人口移動調査」

県外移動者の前住地・転出先別割合

(平成27年1月1日～12月31日)

前住地	割合 (%)
島根	13.6
外国	10.4
岡山	9.7
大阪	9.7
兵庫	9.2
広島	7.8
その他	39.6

転出先	割合 (%)
大阪	12.4
島根	11.5
兵庫	9.5
東京	8.6
岡山	8.4
広島	8.4
その他	41.2

資料 県統計課「平成27年鳥取県人口移動調査」

— 6 —

(事業所)

平成26年の民営事業所数は26,533事業所、従業者数は230,465人となっています。

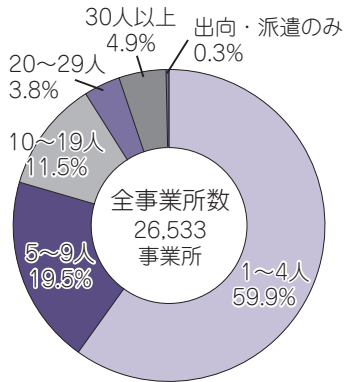
従業者規模別で見ると、1～4人が約6割を占めています。

また、産業別割合を見ると、事業所数は「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」の順となっており、従業者数は「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」の順となっています。

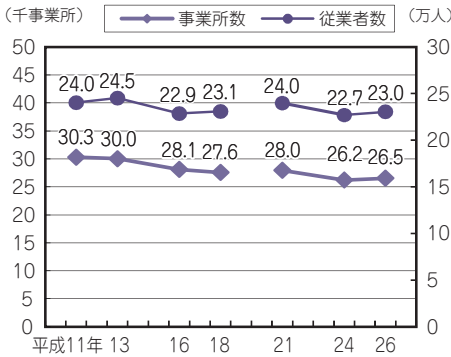
事業所に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
事業所数 (人口千人当たり)	46.2	24	43.6	26
第2次産業事業所割合	15.71%	40	18.12%	26
第3次産業事業所割合	82.98%	11	81.29%	26

従業者規模別の事業所数割合 (平成26年)



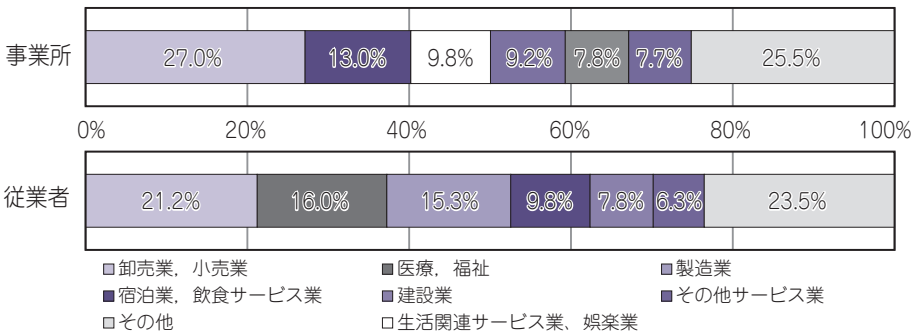
事業所数と従業者数の推移



※平成18年までは事業所・企業統計調査、平成21年以降は経済センサス。

資料 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」

事業所数・従業者数の産業別割合 (平成26年)



資料 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」

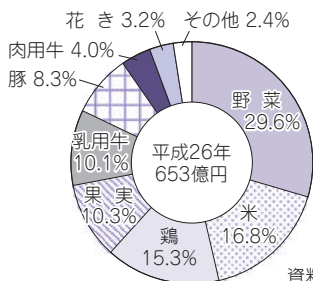
農林水産業

農業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
農業産出額 (農業就業人口1人当たり)	2,499 千円	39	4,020 千円	26
農家世帯割合	11.86%	3	3.82%	27

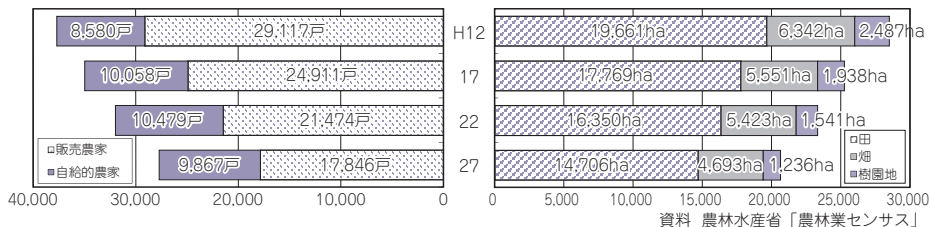
資料 農林水産省「2015農林業センサス」 総務省「平成27年国勢調査」

農業産出額の割合

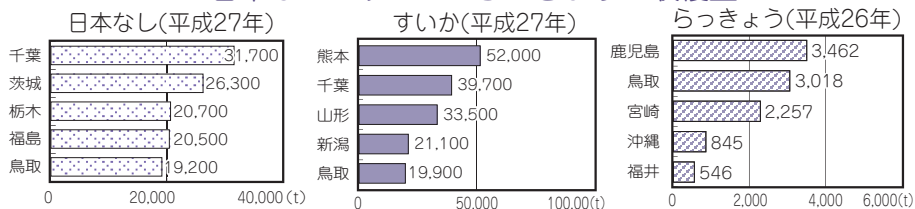


資料 農林水産省「平成26年生産農業所得統計」

農家数及び経営耕地面積（販売農家）の推移



日本なし・すいか・らっきょうの収穫量



資料 農林水産省「作物統計調査」、 「地域特産野菜生産状況調査」

農家人口・農業就業人口・耕地面積（販売農家）

単位：人・ha

年次	農家人口			農業就業人口			耕地面積		
	総数	男	女	総数	男	女	田	畑	樹園地
平成12年	132,779	64,489	68,290	46,572	19,627	26,945	19,661	6,342	2,487
17	109,124	53,153	55,971	41,071	18,207	22,864	17,769	5,551	1,938
22	88,181	43,125	45,056	33,433	15,864	17,569	16,350	5,423	1,541
27	68,377	33,636	34,741	26,126	13,233	12,893	14,706	4,963	1,236

資料 農林水産省「農林業センサス」

(林業)

昭和44年から平成26年までの素材生産量の推移を見ると、昭和44年以降減少傾向が続き、平成18年には110千㎡にまで落ち込みました。その後増加傾向に転じており、平成26年は187千㎡になっています。

(水産業)

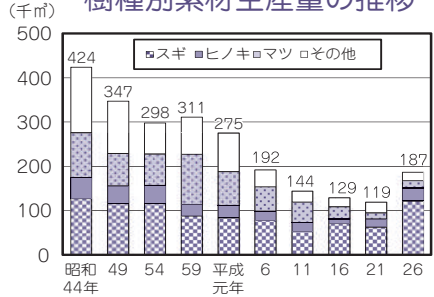
平成27年の海面漁業漁獲量（概数値）は7万3,800 t で前年に比べ増加しています。

魚種別に見ると、前年に比べ「さば類」が大幅に増加した一方、「いわし類」「あじ類」が減少しています。

林業・水産業に関する指標

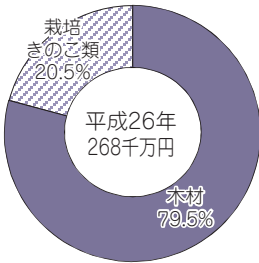
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
林業産出額	268千万円	34	44,777千万円	26
海面漁業生産額	184億円	17	9,664億円	26

樹種別素材生産量の推移



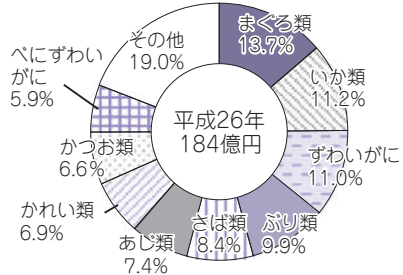
資料 農林水産省「木材統計調査」

林業産出額の割合



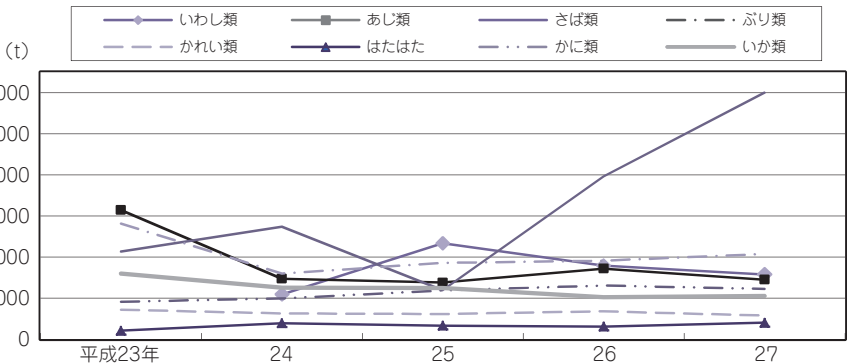
資料 農林水産省「平成26年生産林業所得統計」

海面漁業生産額の割合



資料 農林水産省「平成26年漁業生産額」

主要魚種別漁獲量の推移

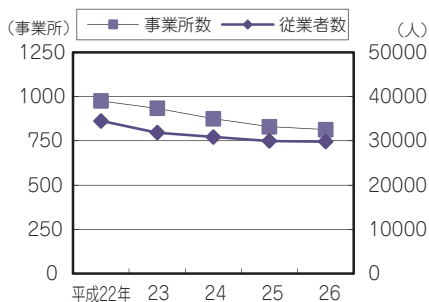


※平成23年の「いわし」は秘匿値

資料 農林水産省「海面漁業生産統計調査」

製造業

事業所数・従業者数の推移



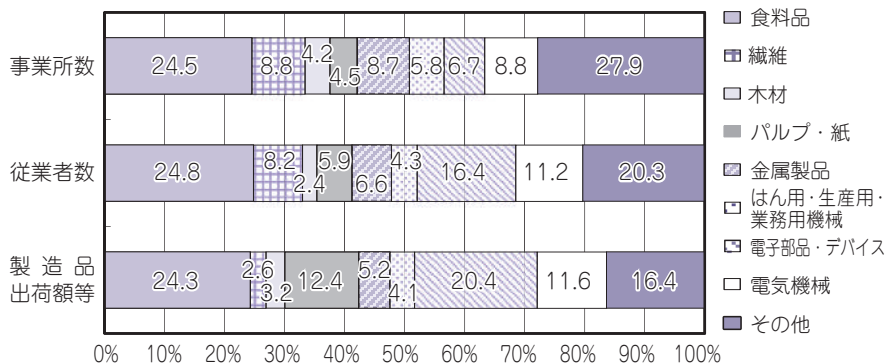
資料 経済産業省「工業統計調査」

(製造業)

平成26年工業統計調査によると製造業の事業所数は815事業所、従業者数は29,890人となっています。

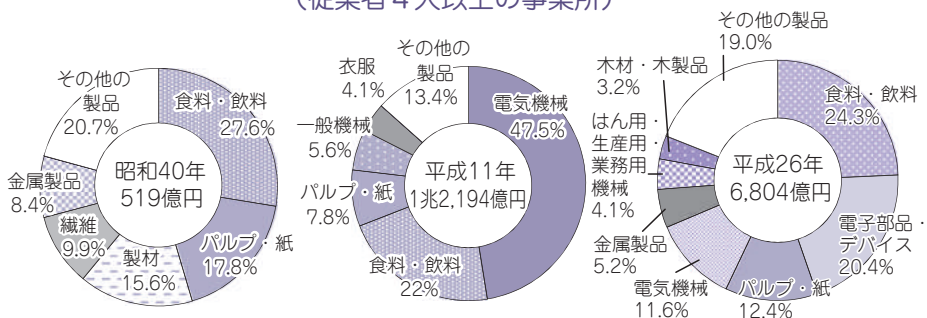
製造品出荷額等の構成比の変化を見ると、昭和40年は「食料・飲料」、平成11年は「電気機械」、平成26年は「食料・飲料」がそれぞれ一番大きな割合を占めています。

産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比 (平成26年)



資料 経済産業省「平成26年工業統計調査」

産業別製造品出荷額等の構成比の変化 (従業者4人以上の事業所)



※平成11年の「電気機械」は、平成26年の「電子部品・デバイス」及び「情報通信機械」も含まれる。

※平成11年の「一般機械」は、平成26年の「はん用・生産用・業務用機械」に対応

資料 経済産業省「工業統計調査」

(鉱工業指数)

平成27年の鉱工業指数（平成22年＝100）は、生産指数が103.8、出荷指数が87.7、在庫指数（年末）は175.8となりました。

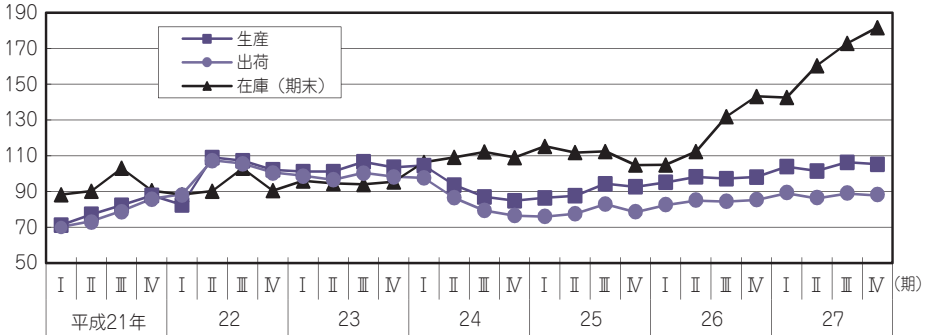
このうち、生産指数についてみると、前年に比べ、「電子部品・デバイス工業」などで上昇、「窯業・土石製品工業」などで低下となっています。

製造業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
製造品 出荷額等	6,804億円	45	305兆1,400億円	26
付加価値額 (従業者1人当たり)	7,100千円	45	12,466千円	26

資料 経済産業省「平成26年工業統計調査」

鉱工業指数の推移



※生産及び出荷は四半期平均、在庫は四半期末の数値（季節調整済）。資料 県統計課「鳥取県鉱工業指数」

業種別鉱工業生産・出荷・在庫指数

業種	生産			出荷			在庫		
	H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27
鉱工業	90.2	96.9	103.8	78.7	84.0	87.7	99.1	138.0	175.8
鉄鋼業	111.7	115.9	115.7	113.1	117.0	116.5	129.1	110.1	140.5
金属製品工業	246.3	219.7	248.7	105.2	102.8	107.1	76.8	108.7	67.6
一般機械工業	71.0	74.9	79.1	88.3	92.5	101.7	123.9	95.8	165.4
電気機械工業	45.6	49.1	44.2	36.0	39.5	36.2	46.1	22.9	24.1
電子部品・デバイス工業	78.1	97.7	113.9	73.9	89.0	102.4	248.6	1,230.0	2,376.6
窯業・土石製品工業	102.6	95.9	87.9	101.5	99.2	93.7	108.1	134.1	134.6
プラスチック製品工業	42.1	24.5	24.6	63.4	37.4	38.7	92.3	62.2	76.1
パルプ・紙・紙加工品工業	99.7	98.2	93.7	99.1	96.6	94.2	61.2	79.3	72.2
繊維工業	95.0	87.6	83.0	95.2	91.5	86.8	163.0	153.0	156.0
食料品・たばこ工業	111.0	113.2	118.5	109.2	113.5	116.3	135.4	143.9	129.1
その他工業	127.3	130.1	130.2	123.4	123.9	122.5	60.5	61.6	64.8
非鉄金属工業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
輸送機械工業	129.2	133.7	136.4	126.9	129.6	129.2	0.0	0.0	0.0
ゴム製品工業	110.5	109.3	91.5	109.4	110.0	91.5	×	×	×
皮革製品工業	×	×	×	×	×	×	-	-	-
木材・木製品工業	139.6	134.0	139.6	168.1	152.9	155.5	123.3	127.2	132.9

※生産及び出荷は年平均、在庫は年末の数値。

資料 県統計課「鳥取県鉱工業指数」

商業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
卸売業事業所数 (人口千人当たり)	2.90 事業所	21	3.01 事業所	26
小売業事業所数 (人口千人当たり)	9.59 事業所	18	8.06 事業所	26
小売業の年間商品販売額 (従業者1人当たり)	15,612 千円	24	15,896 千円	26

資料 経済産業省「平成26年商業統計調査」

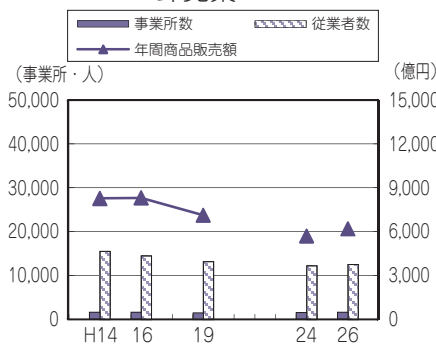
(商業)

平成26年商業統計調査によると卸売業は事業所数1,667事業所、従業者数は12,471人となっています。また、平成26年の業種別商品販売額を見ると、「農畜産物・水産物」の占める割合が最も高くなっています。

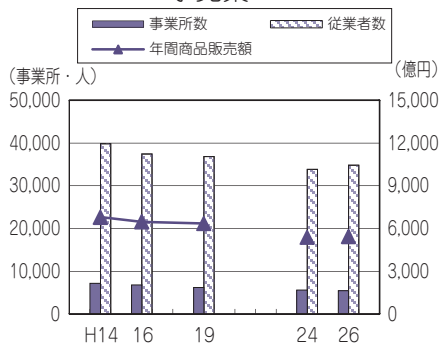
一方、小売業の事業所数は、5,504事業所、従業者数は34,831人となっています。また、業種別商品販売額を見ると、「自動車」の占める割合が最も高くなっています。

商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

卸売業



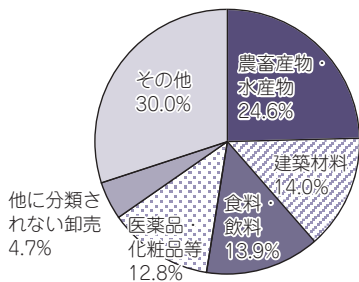
小売業



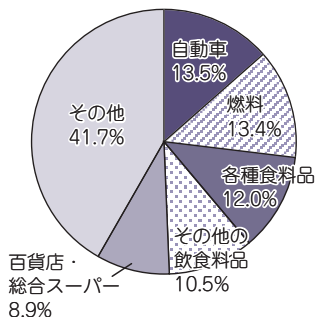
資料 経済産業省「商業統計」、平成24年のみ総務省「経済センサス」

業種別年間商品販売額構成比 (平成26年)

卸売業



小売業



資料 経済産業省「平成26年商業統計調査」

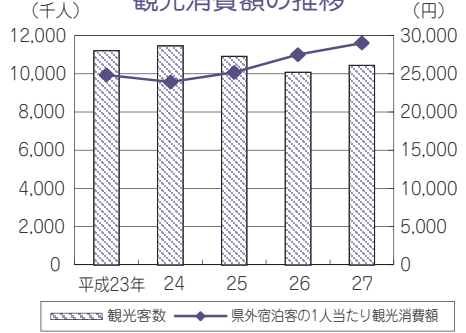
(観光)

平成27年の観光客入込動態調査によると、観光入込客数は10,440千人でした。

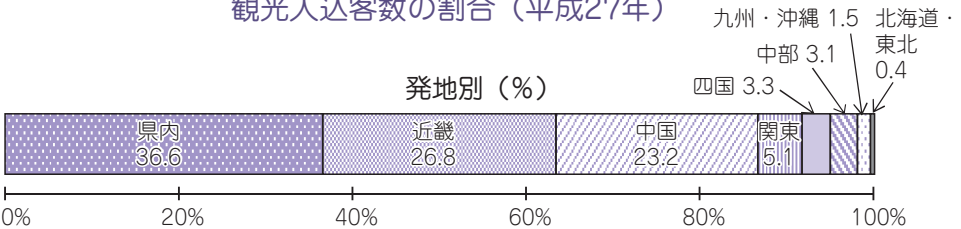
これを発地別に見ると、県内観光客の占める割合が最も高くなっています。

地域別入込数では、「鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺」が3,010千人で最も多く、次いで「境港周辺」が1,755千人となっています。

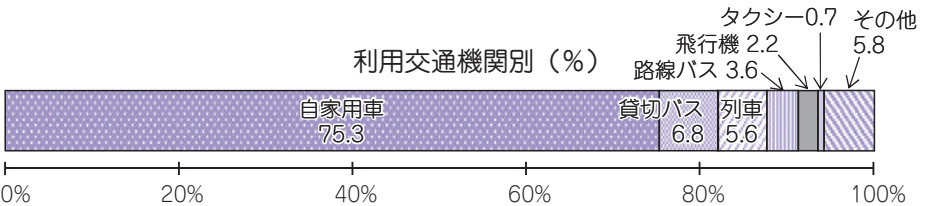
観光入込客数及び観光消費額の推移



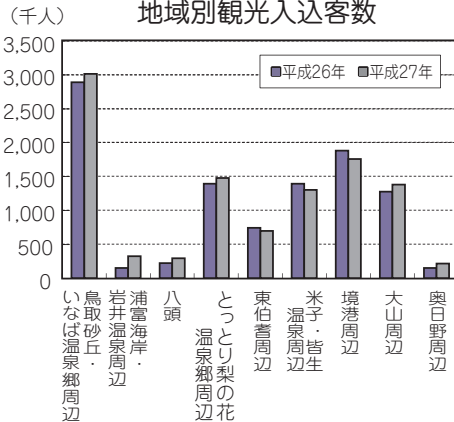
観光入込客数の割合 (平成27年)



利用交通機関別 (%)



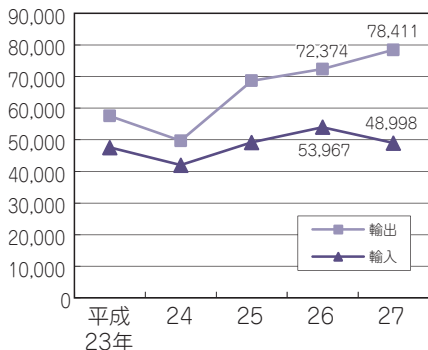
地域別観光入込客数



広域エリア名	観光入込客数 (千人)	
	平成26年	平成27年
鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺	2,890	3,010
浦富海岸・岩井温泉周辺	152	325
八頭	218	291
とっとり梨の花温泉郷周辺	1,390	1,473
東伯耆周辺	738	698
米子・皆生温泉周辺	1,394	1,298
境港周辺	1,877	1,755
大山周辺	1,274	1,378
奥日野周辺	151	212

資料 すべて 県観光戦略課「観光客入込動態調査」

(百万円) 境港の貿易額の推移



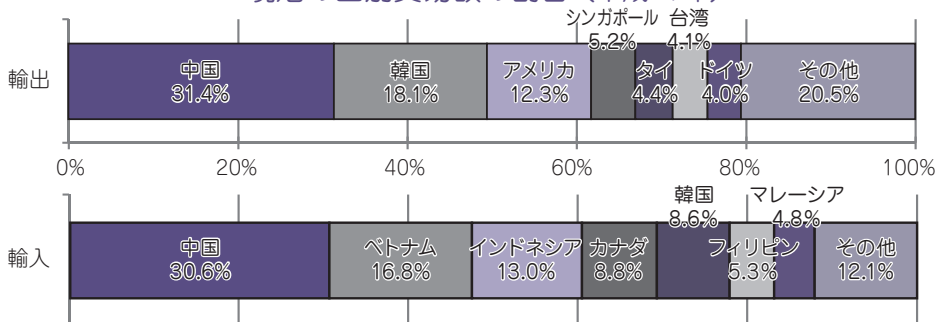
(貿易)

平成27年の境港（米子鬼太郎空港を含む）の貿易額を見ると、輸出が前年に比べ増加していますが、輸入は減少しています。

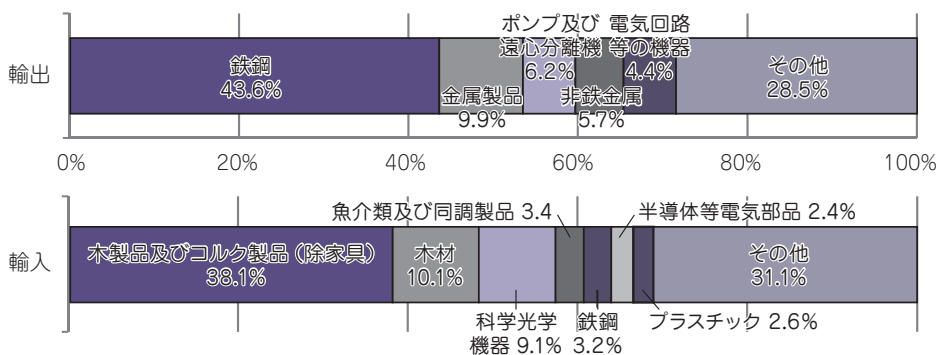
また、国別貿易額の割合を見ると、輸出、輸入とも中国の占める割合が最も高くなっています。

さらに、品目別貿易額の割合の上位を見ると、輸出では「鉄鋼」「金属製品」「ポンプ及び遠心分離機」の順となっており、輸入では「木製品及びコルク製品（除家具）」「木材」「科学光学機器」の順となっています。

境港の国別貿易額の割合（平成27年）



境港の品目別貿易額の割合（平成27年）



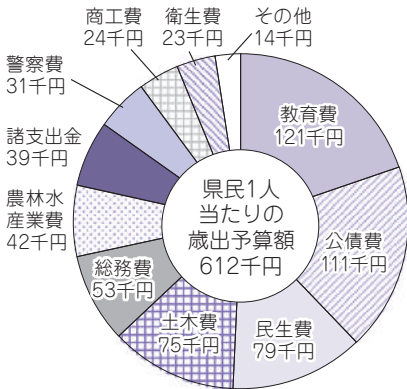
資料 すべて 神戸税関「貿易統計」

(県一般会計)

平成28年度の鳥取県の一般会計当初予算額は3,491億円となっており、県民1人当たり612千円となっています。これを目的別に見ると、「教育費」「公債費」「民生費」などの順となっています。

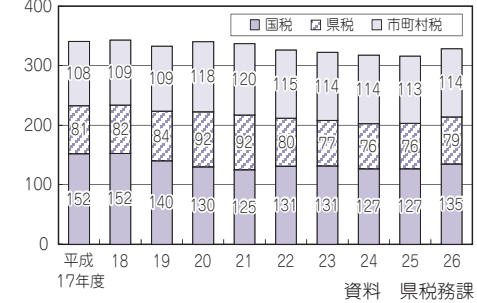
また、一般会計決算額の推移を見ると、平成24年度まで減少傾向でしたが、平成25年度からほぼ横ばいで推移しています。

県民1人当たりの歳出予算額
(平成28年度当初予算)

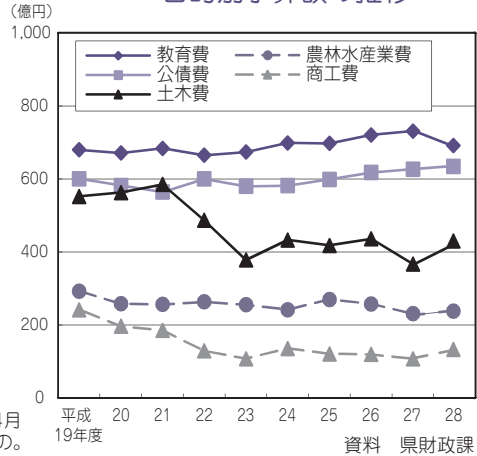


※平成28年度一般会計当初歳出予算額を平成28年4月1日現在の県推計人口(570,174人)で除したのもの。

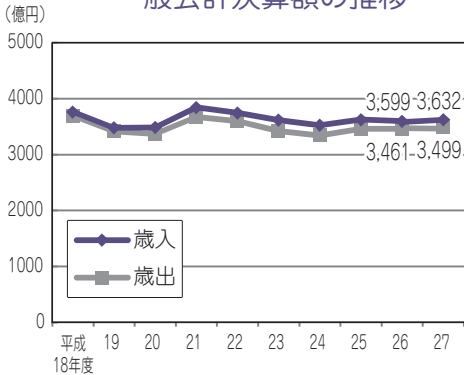
県民1人当たり租税負担額



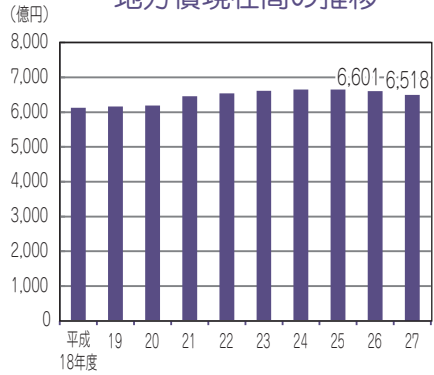
目的別予算額の推移



一般会計決算額の推移



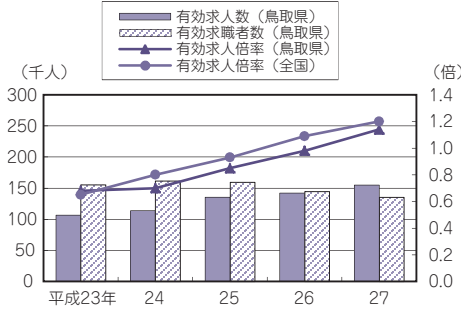
地方債現在高の推移



労働に関する主な指標

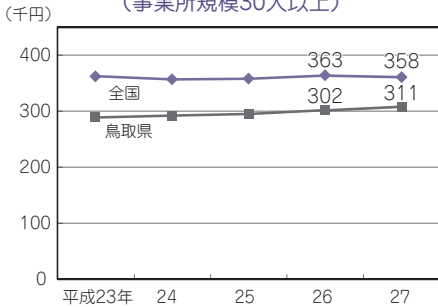
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
有効求人倍率	1.14	25	1.20	27
パートタイム有効求人倍率	1.29	27	1.41	26

求人・求職指標の推移



※パートタイムを含む 資料 鳥取労働局「労働市場月報」

常用労働者1人平均月間現金給与総額
(事業所規模30人以上)



資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(労働)

平成27年平均の有効求人倍率は本県、全国とも前年より上昇しています。

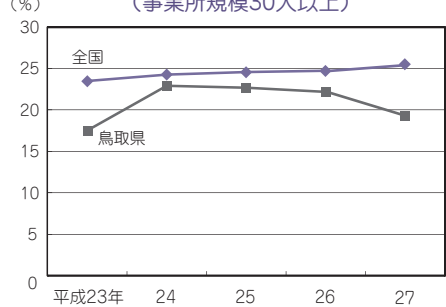
また、パートタイム労働者比率は、平成24年以降はほぼ横ばいで推移していましたが、平成27年は本県では大きく低下しています。

(賃金)

平成23年から平成27年までの常用労働者1人平均月間現金給与総額と、近年増加傾向にあります。

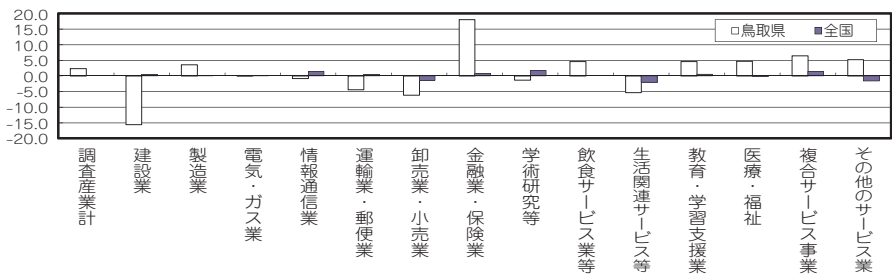
産業別に見ると、平成27年は前年と比べて、「金融業、保険業」「複合サービス事業」などが上昇し、「建設業」「卸売業・小売業」などが低下しています。

パートタイム労働者比率の推移
(事業所規模30人以上)



資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

産業別現金給与総額の前年比 (事業所規模30人以上) (平成27年)



資料 厚生労働省「平成27年毎月勤労統計調査」

(住 宅)

昭和58年から平成25年までの住宅・土地統計調査による専用住宅1戸当たり延べ面積は、平成10年以降はほぼ横ばいとなっています。

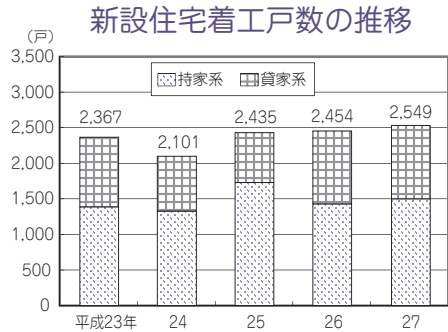
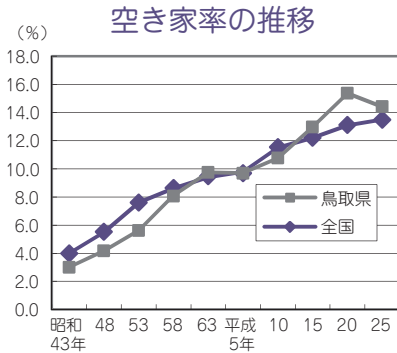
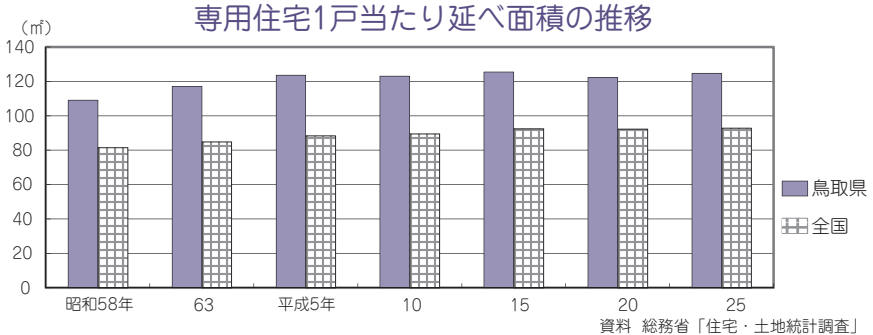
また、空き家率の推移を見ると、これまで増加傾向だったものが、平成25年では減少しています。

住宅着工統計調査による新設住宅着工戸数の状況を見ると、平成25年から3年連続で増加しています。

住宅に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
持ち家比率	69.4%	22	62.3%	27
住宅地平均価格(1㎡当たり)	20,100円	43	-	27

資料 総務省「平成27年国勢調査」
国土交通省「平成27年都道府県地価調査」



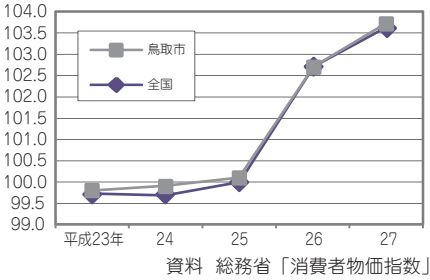
利用別新設住宅着工戸数

単位：戸・㎡

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成23年	2,367	232,257	1,291	168,156	925	50,362	49	3,877	102	9,862
24	2,101	211,954	1,178	152,900	765	43,562	6	814	152	14,678
25	2,435	262,951	1,630	214,246	675	36,825	26	1,330	104	10,550
26	2,454	232,327	1,244	160,155	1,016	54,145	6	531	188	17,496
27	2,549	235,434	1,289	158,852	1,039	53,738	8	1,842	213	21,002

資料 国土交通省「住宅着工統計調査」

消費者物価指数（総合）



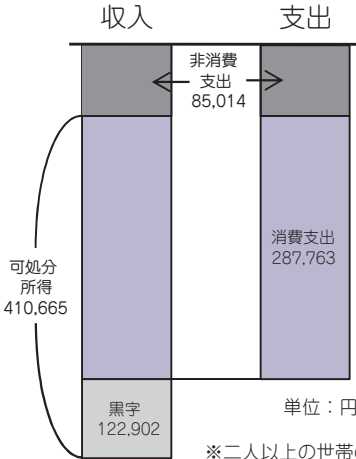
（消費者物価指数）

平成27年平均消費者物価指数（平成22年=100）を見ると、鳥取市の総合指数は103.7で、前年に比べ1.0ポイント上昇しました。

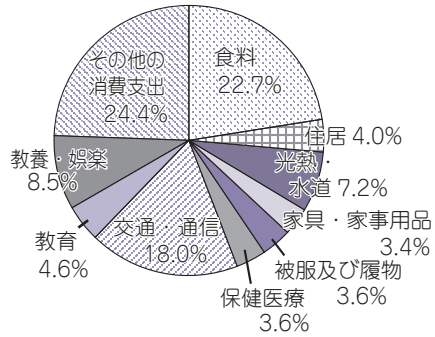
平成27年の家計調査による、鳥取市の勤労者1世帯当たり月平均可処分所得は410,665円となっています。

一方、消費支出を見ると、287,763円となっており、その内訳の上位は「食料」「交通・通信」「教養・娯楽」の順となっています。

平成27年平均1世帯当たり1か月間の収支（鳥取市）



消費支出の内訳（%）



資料 総務省「平成27年家計調査」

主要家計指標（鳥取市・1か月当たり）

単位：人・円・%

年次	調査世帯平均人員	可処分所得 (A)	消費支出 (B)	平均消費性向 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	黒字	貯蓄純増
平成23年	3.44	388,062	272,858	70.3	115,204	82,617
24	3.46	384,891	310,570	80.7	74,321	41,483
25	3.53	401,143	292,734	73.0	108,409	78,088
26	3.81	368,150	283,195	76.9	84,955	68,677
27	3.47	410,665	287,763	70.1	122,902	87,785

※可処分所得＝実収入－税・社会保険などの非消費支出

貯蓄純増＝預貯金純増＋（保険金－保険掛金）

資料 総務省「家計調査」

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯

(県民経済計算)

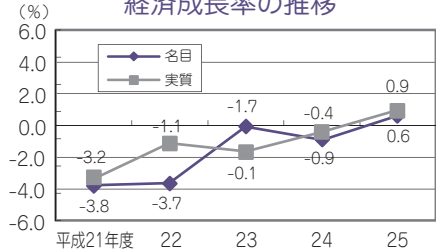
平成25年度の県内総生産は、名目で1兆7,676億円(成長率0.6%)、実質で1兆9,822億円(成長率0.9%)となっています。

また、県民所得は1兆3,497億円で、県民1人当たり2,337千円となります。これは国(国民経済計算)を100としたとき82.1となり、国との格差は、前年度と比べ小幅ながら拡大しています。

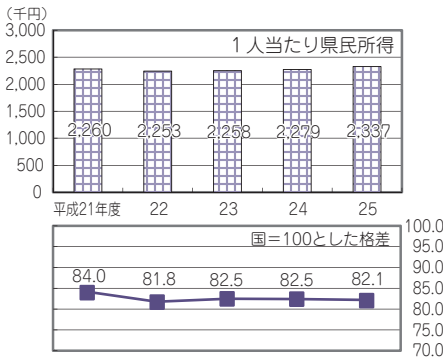
県民経済計算の指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
県(国)民所得 (人口1人当たり)	2,337千円	46	3,065千円	25

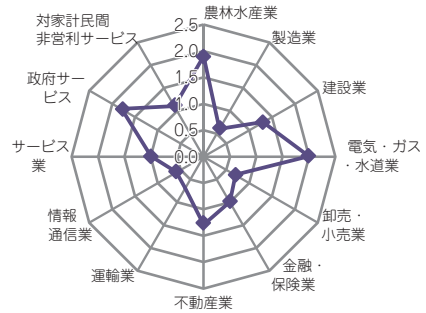
経済成長率の推移



1人当たり県民所得・国との格差の推移



経済活動別県内総生産(名目)の特化係数(平成25年度)



特化係数=県の構成比(年度)/全国の構成比(暦年)

県内総生産(生産側)名目

単位: 百万円、%

項目	実額			増加率 25/24	構成比		
	23年度	24年度	25年度		23年度	24年度	25年度
1 産業	1,431,855	1,417,301	1,429,195	0.8	80.8	80.7	80.9
(1) 農林水産業	43,078	43,254	39,836	△ 7.9	2.4	2.5	2.3
(2) 鉱業	806	527	626	18.8	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	189,262	192,347	186,385	△ 3.1	10.7	11.0	10.5
(4) 建設業	118,947	108,819	128,974	18.5	6.7	6.2	7.3
(5) 電気・ガス・水道業	64,903	61,182	62,489	2.1	3.7	3.5	3.5
(6) 卸売・小売業	190,774	184,524	186,447	1.0	10.8	10.5	10.5
(7) 金融・保険業	83,892	81,655	81,214	△ 0.5	4.7	4.6	4.6
(8) 不動産業	271,548	277,169	269,726	△ 2.7	15.3	15.8	15.3
(9) 運輸業	63,011	60,532	57,169	△ 5.6	3.6	3.4	3.2
(10) 情報・通信業	54,824	54,617	56,490	3.4	3.1	3.1	3.2
(11) サービス業	350,809	352,674	359,838	2.0	19.8	20.1	20.4
2 政府サービス生産者	281,245	279,311	277,845	△ 0.5	15.9	15.9	15.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	45,106	46,204	44,569	△ 3.5	2.5	2.6	2.5
4 小計(1+2+3)	1,758,206	1,742,815	1,751,610	0.5	99.2	99.2	99.1
5 輸入品に課される税・関税	20,808	21,023	23,445	11.5	1.2	1.2	1.3
6 (控除)総資本形成に係る消費税	7,048	7,287	7,486	2.7	0.4	0.4	0.4
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	1,771,967	1,756,551	1,767,569	0.6	100.0	100.0	100.0

資料 すべて 県統計課「県民経済計算」

電気・水道に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
上水道実績年間給水量 (上水道供給人口当たり)	126.7㎡	22	121.3㎡	26
光熱・水道費割合 (二人以上の世帯)	8.6%	12	8.2%	26

資料 公益社団法人 日本水道協会「平成26年水道統計」
総務省「平成26年家計調査」

(電気)

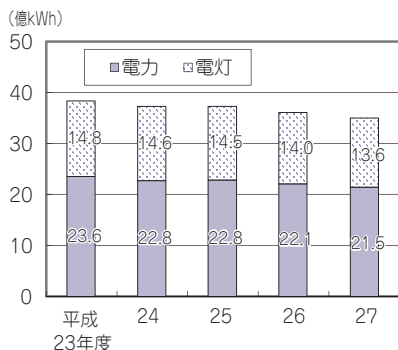
人口1人当たりの使用電力量(電灯)を見ると、全国平均より概ね1割程度少なくなっています。また、全国、鳥取県のどちらも緩やかな減少傾向にあります。

住宅用太陽光発電の導入状況は、平成22年度から24年度にかけて、件数、設置容量ともに増加しています。

(水道)

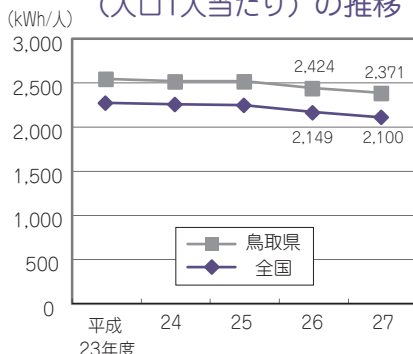
平成22年度から平成26年度までの水道普及状況を見ると、ほぼ横ばい状態となっています。

使用電力量



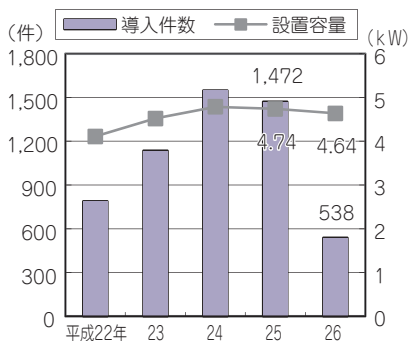
資料 中国電力株式会社

使用電力量(電灯)
(人口1人当たり)の推移



資料 電気事業連合会「電力需要実績」、中国電力株式会社
総務省「国勢調査」、「人口推計」

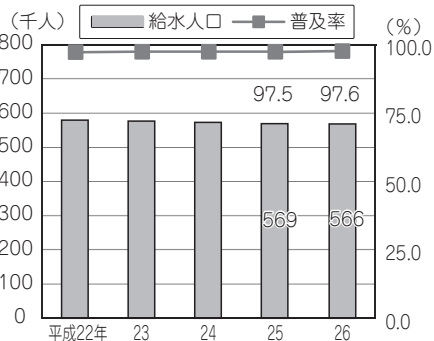
住宅用太陽光発電
システムの導入状況



※設置容量は平均値
平成26年度は平成27年2月23日までの数字

資料 一般社団法人 太陽光発電協会ホームページ

水道普及状況



資料 県水・大気環境課「鳥取県の水道の現況」
厚生労働省「水道の基本統計」

(運 輸)

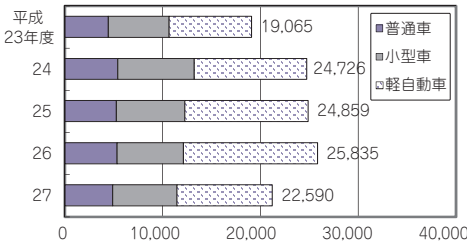
平成23年度から平成27年度までの車種別自動車保有台数の推移を見ると、平成27年度の総数は約45.8万台で、最近はほぼ横ばいとなっています。

平成23年から27年までの乗用車新車登録台数の推移を見ると、27年は前年に比べどの車種も減少しています。

また、平成23年度から平成27年度までの輸送人員の推移を見ると、26年度までは鉄道・乗合バス・タクシーの全ての交通機関で緩やかな減少傾向でしたが、27年度は鉄道と乗合バスで増加しています。

空路では、鳥取空港、米子空港とも「東京便」の搭乗者数は増加傾向にあります。スカイマークの廃止により米子空港では搭乗者数の合計が減っています。また、低下傾向にあった米子空港の「ソウル便」の搭乗者数は、平成26年度以降は増加しています。

乗用車新車登録台数の推移 (台)



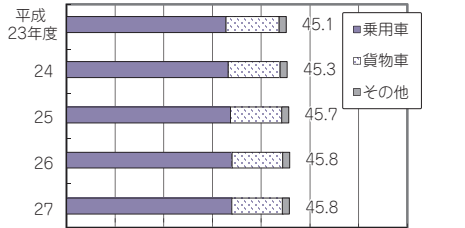
資料 中国運輸局鳥取運輸支局

運輸に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
ハイヤー・タクシー数 (人口千人当たり)	1.25両	35	1.84両	27
営業用バス数 (人口千人当たり)	0.96両	19	0.89両	27
トラック数 (人口千人当たり)	42.73両	38	47.36両	27

資料 国土交通省「平成27年交通関連統計資料集」
総務省「平成27年国勢調査」

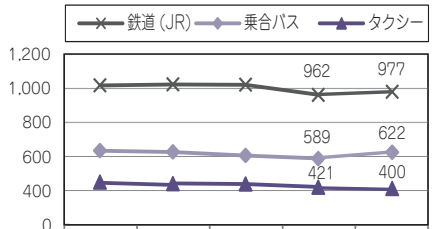
車種別自動車保有台数の推移 (各年度3月末)



※軽二輪は除く。

資料 中国運輸局鳥取運輸支局

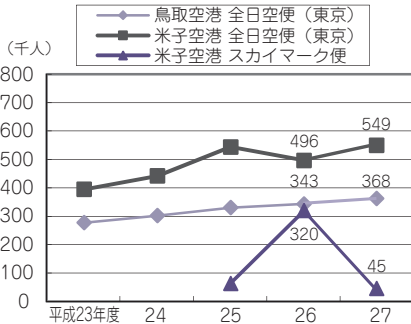
輸送人員の推移 (万人)



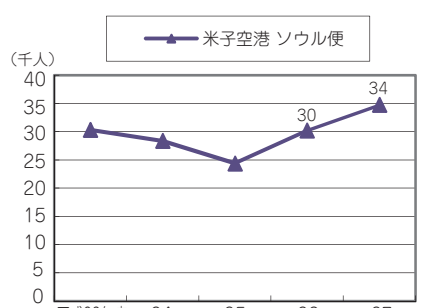
資料 西日本旅客鉄道(株) 米子支社、中国運輸局

航空便搭乗者数の推移

国内線



国際線

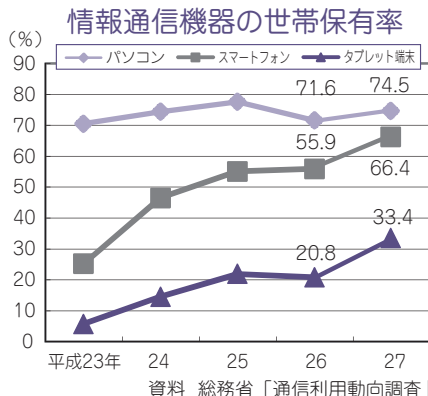


資料 県交通政策課

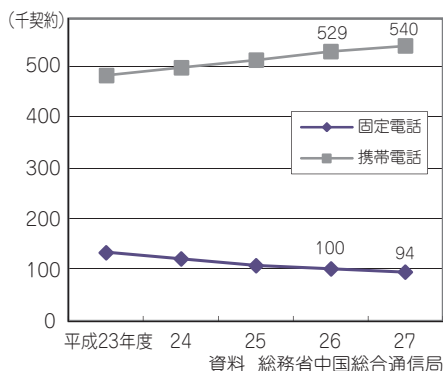
通信に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
ブロードバンド契約数世帯比率	216.3%	32	283.0%	27
携帯電話契約率 (人口当たり)	93.7%	38	124.2%	26

資料 総務省「情報通信データベース」



固定・携帯電話契約数の推移

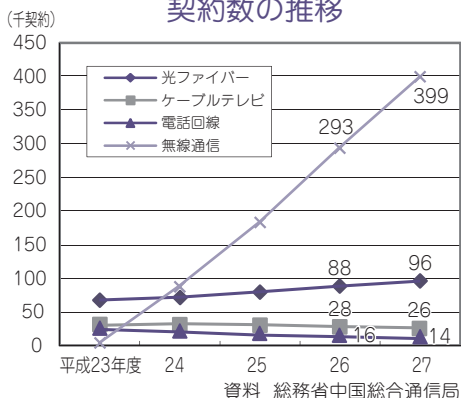


(通信)

最近の情報通信機器の世帯保有率を見ると、平成26年度ではパソコンとタブレット端末は頭打ち傾向にあったものの、平成27年度では全てが増加傾向にあります。

また、平成23年度から平成27年度末時点でのブロードバンドサービスの契約数の推移を見ると、光ファイバー（FTTH）と無線通信（BWA+LTE）が増加傾向にある一方、電話回線（DSL）とケーブルテレビ（CATV）が横ばいないし減少傾向にあります。

ブロードバンドサービスの契約数の推移



通信関連の1世帯当たりの年間消費支出金額

(鳥取市・二人以上の世帯 1世帯当たり)

単位：円

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
固定電話通信料	31,159	27,896	27,939	28,782	24,734
移動電話通信料	100,578	95,332	99,569	99,133	121,633
放送受信料	35,412	36,259	33,373	33,225	40,091
パーソナルコンピュータ	6,562	10,850	3,939	18,696	4,911
インターネット接続料	25,026	26,019	20,701	24,174	26,596

資料 総務省「家計調査」

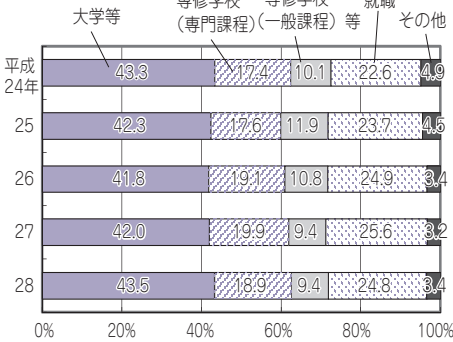
（教育）

昭和46年から平成28年までの学校基本調査による児童・生徒数の推移を見ると減少傾向が続いています。

平成24年から平成28年までの高等学校卒業者の進路構成比の推移を見ると、大学進学率が平成27年からは増加しています。

また、学校保健統計調査による平成27年の年齢別身長・体重の平均値を見ると、男女とも12歳頃までは成長曲線がほぼ重なっていますが、年齢が大きくなるにしたがって身長・体重とも男女差が大きくなる傾向にあります。

高等学校卒業者の進路構成比の推移



※就職進学者はそれぞれの進学先に計上した。平成28年は速報値。

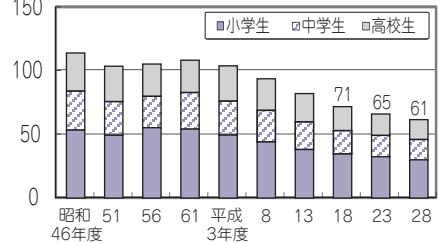
資料 文部科学省「学校基本調査」

教育に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*小学校児童数(教員(本務)1人当たり)	11.78人	4	15.58人	28
*中学校生徒数(教員(本務)1人当たり)	10.65人	3	13.54人	28
大学等進学率(男)	37.5%	45	52.4%	28
大学等進学率(女)	49.5%	33	57.3%	28

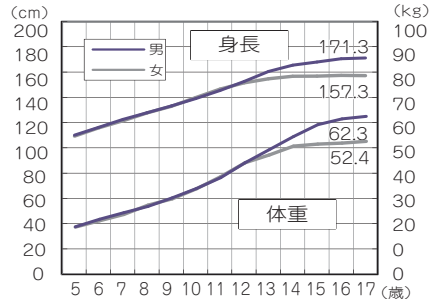
※すべて速報値 資料 文部科学省「平成28年度学校基本調査」

児童・生徒数の推移



※平成28年は速報値。資料 文部科学省「学校基本調査」

年齢別身長・体重の平均値



資料 文部科学省「平成27年度学校保健統計調査」

学校種別学校数・在学者数・教員数(各年5月1日)

単位: 校、人

区分	学校数			幼児・児童・生徒数			教員数(本務)		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
総数	315	322	321	70,907	72,104	71,263	7,055	7,266	7,287
幼稚園	35	20	20	3,888	2,210	2,190	420	253	240
幼保連携型 認定こども園	-	24	26	-	3,789	4,048	-	439	497
小学校	135	135	132	30,735	30,238	29,791	2,522	2,535	2,529
中学校	65	63	63	16,377	16,107	15,853	1,510	1,494	1,488
高等学校	32	32	32	15,500	15,369	15,461	1,386	1,346	1,335
特別支援学校	11	11	11	842	823	804	681	674	678
専修学校	22	24	24	1,681	1,978	1,958	171	197	209
各種学校	15	13	13	1,884	1,590	1,158	365	328	311

※平成28年度は速報値。

資料 文部科学省「学校基本調査」

（男女共同参画）

平成22年度から平成26年度までの都道府県議会における女性議員の割合を見ると、本県の平成26年度は12.1%で、全国平均を上回っています。

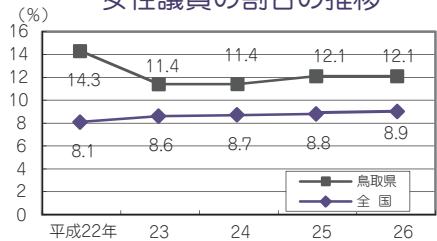
平成23年度から平成27年度までの道府県における審議会等委員の女性比率を見ると、鳥取県男女共同参画計画の目標値である40%以上をクリアしています。

平成28年7月4日現在の鳥取県男女共同参画推進企業の認定状況を見ると、602事業所（廃業等を除く）が認定されています。

男女共同参画に関する主な指標

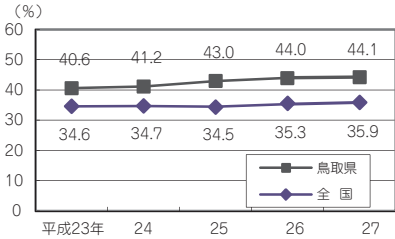
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
都道府県議会の女性議員比率	12.1%	10	8.9%	26
審議会等委員の女性比率	44.1%	5	35.9%	27
都道府県公務員管理職の女性比率	13.0%	2	7.7%	27

都道府県議会における女性議員の割合の推移



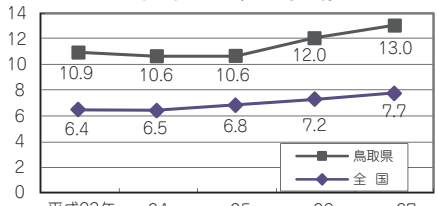
資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

審議会等委員の女性比率の推移



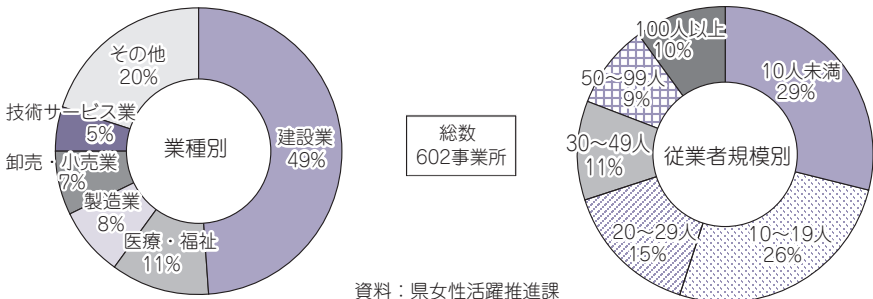
※全国の調査時点は都道府県により異なる。本県は4月1日現在。
資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

都道府県公務員管理職の女性比率の推移



※全国の調査時点は都道府県により異なる。本県は4月1日現在。
資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

鳥取県男女共同参画推進企業認定状況（平成28年7月4日現在）



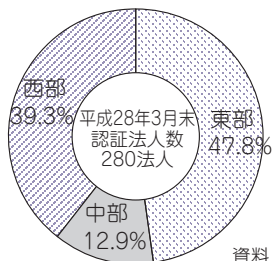
資料：県女性活躍推進課

NPO法人数の推移



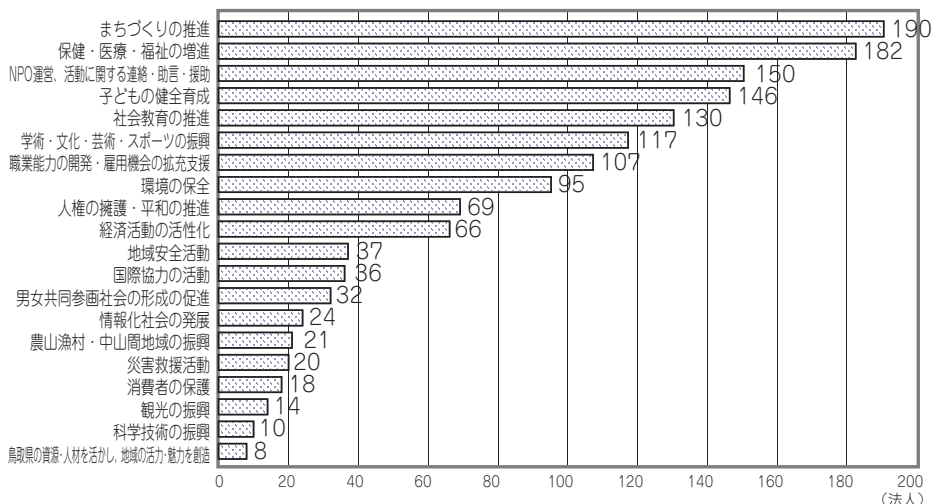
※解散したNPO団体等を除く。 資料 県参画協働課

NPO法人地域別分布数 (主たる事務所の所在地)



資料 県参画協働課

NPO法人の活動分野別法人数 (平成28年3月末現在) (280法人の累計)



※一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、認証法人数と活動分野別法人の累計は一致しない。

資料 県参画協働課

(NPO)

NPO法人数の推移をみると、平成18年度から一貫して増加しており、平成27年度末時点で解散等を除き県内で280法人が活動しています。

これを地域別に見ると、東部が約半数を占めており、続いて西部、中部の順となっています。

平成27年度末現在の解散等を除くNPO法人の分野別法人数を見ると、「まちづくりの推進」を図る活動が190法人で最も多く、次いで「保健・医療・福祉の増進」を図る活動が182法人などとなっています。

(社会保障)

平成23年度から平成27年度までの生活保護の被保護実人員及び生活保護費の推移を見ると、平成26年度まではいずれも増加傾向にありましたが、平成27年度では生活保護費が減少しています。

平成22年度から平成26年度までの国民健康保険被保険者数及び医療給付額の推移を見ると、被保険者数は減少し、給付額は増加しています。

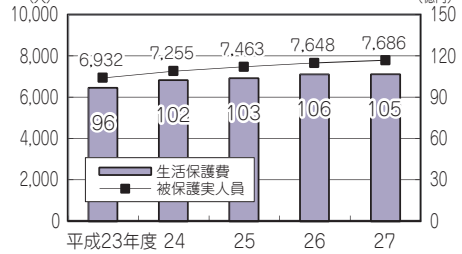
平成22年度から平成26年度までの国民年金受給権者数、被保険者数及び年金額の推移を見ると、被保険者数は減少傾向ですが、受給権者数と受給額は増加傾向にあります。

社会保障に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*保護率(人口千人当たり)	13.32人	25	17.04人	26
老人ホーム定員数 (老年人口千人当たり)	28.4人	7	21.5人	26
居宅サービス従事者数 (老年人口千人当たり)	5.93人	27	6.82人	26

資料 厚生労働省「被保護者調査」「福祉行政報告例」
「介護サービス施設・事業所調査」
(すべて平成26年)

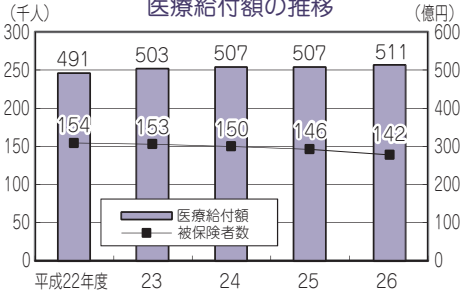
被保護実人員及び生活保護費の推移



※被保護実人員は1か月平均の人数

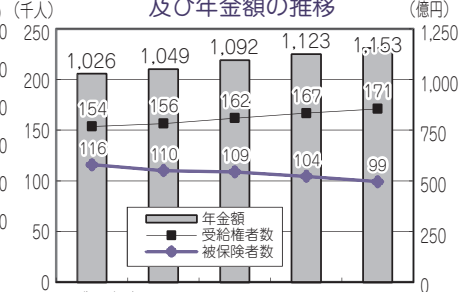
資料 厚生労働省「被保護者調査」、県福祉保健課

国民健康保険被保険者数及び医療給付額の推移



資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

国民年金受給権者数、被保険者数及び年金額の推移



※被保険者数は第2号被保険者分を除く。

資料 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業年報」
日本年金機構鳥取年金事務所

主な社会福祉施設の状況(平成27年10月1日現在)

単位:ヶ所、人

施設名	施設数	入所定員	施設名					
			施設数	入所定員				
生活保護	救護施設	2	150	児童自立支援施設	1	36		
	老人福祉	養護老人ホーム	4	410	児童発達支援センター	7	158	
		特別養護老人ホーム	51	3,192	福祉型	4	78	
		軽費老人ホーム	29	1,173	医療型	3	80	
		A型	4	230	障害児入所施設	3	135	
		ケアハウス	25	943	福祉型	2	85	
		老人福祉センター	25	-	医療型	1	50	
		有料老人ホーム	52	1,615	情緒障害児短期治療施設	1	30	
		障がい者	障害者支援施設	21	1,059	児童養護施設	5	223
			点字図書館	1	-	乳児院	2	35
母子生活支援施設	5					110		
助産施設	5					69		
保育所	164					15,757		
認定こども園	24	2,802						

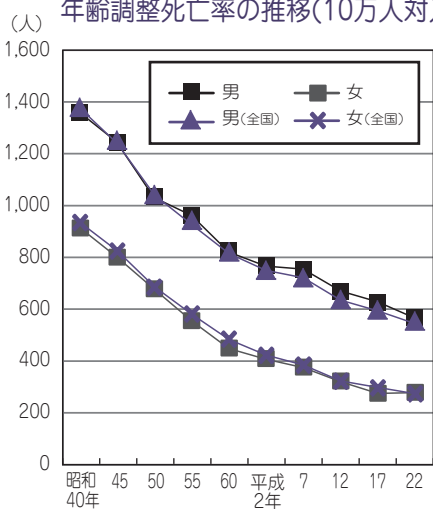
資料 県福祉保健課、障がい福祉課、長寿社会課、子育て応援課、青少年・家庭課、子ども発達支援課

健康・医療に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
平均寿命（男）	79.01歳	40	79.59歳	22
平均寿命（女）	86.08歳	36	86.35歳	22
医師数（人口10万人当たり）	289.5人	6	233.6人	26
看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	945.8人	13	721.5人	27

資料 厚生労働省「都道府県別生命表」「医師・歯科医師・薬剤師調査」「病院報告」

年齢調整死亡率の推移(10万人対)



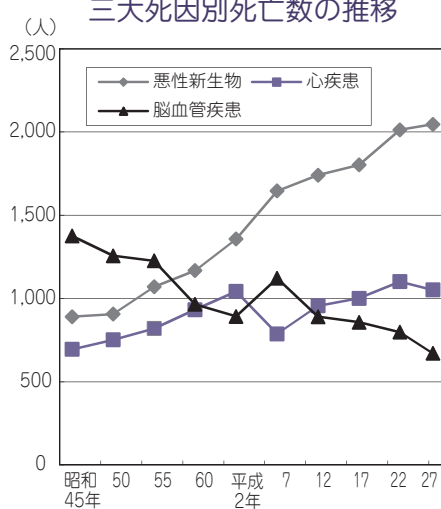
※基準人口は昭和60年人口モデル

(健康・医療)

昭和40年から平成22年までの年齢構成の変化を調整した死亡率は、低下傾向にあります。

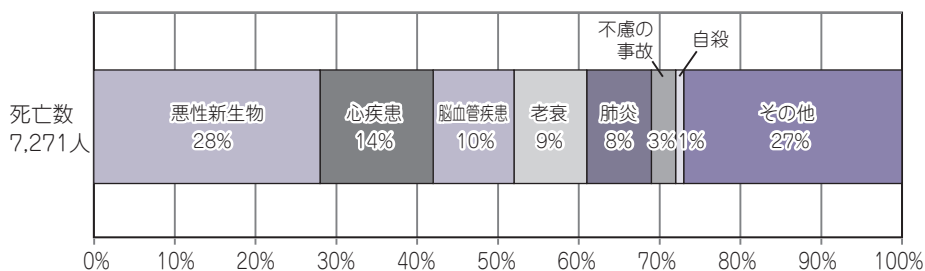
昭和45年から平成27年までの死因別死亡数の推移を見ると、「悪性新生物」が増加傾向にある一方で、「脳血管疾患」が減少傾向にあります。

三大死因別死亡数の推移



資料 厚生労働省「人口動態調査」

死因別死亡数の割合（平成27年）



資料 厚生労働省「平成27年人口動態調査」

（環 境）

平成18年度から平成27年度までにISO 14001を認証取得した県内の事業所数を見ると、平成19年度以降は減少傾向を示しています。

また、平成22年度から平成26年度までの鳥取県の一般廃棄物処理事業におけるリサイクル率は、全国平均より高い水準で推移しています。

平成22年度から平成26年度までの水洗化人口の推移は、概ね横ばいとなっています。

環境に関する主な指標

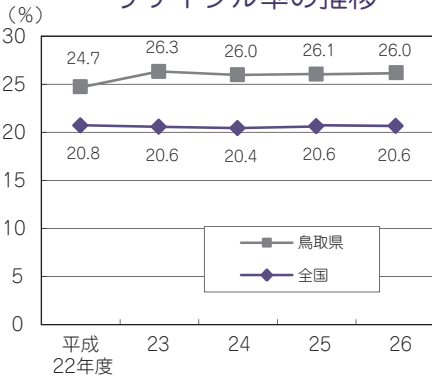
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*ごみ年間総処理量(人口千人当たり)	354.7t	40	326.4t	26
リサイクル率	26.0%	4	20.6%	26
*1人1日当たりのごみ排出量	1,002g	39	947g	26

資料 環境省「平成26年一般廃棄物処理事業実態調査」

ISO 14001認証取得事業所数の推移 (公財)日本適合性認定協会による認証分

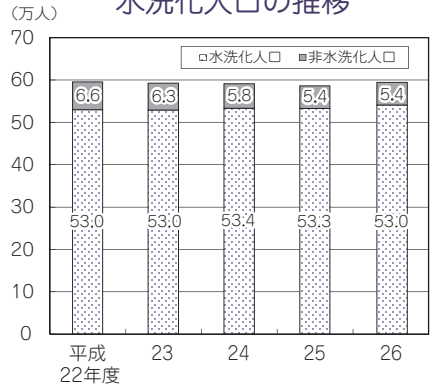


リサイクル率の推移



資料 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

水洗化人口の推移



資料 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

一般廃棄物総排出量及びし尿収集量

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ごみ総排出量 (t)	209,834	219,363	217,879	216,607	213,522
計画収集量 (t)	180,883	194,755	193,582	194,539	190,782
直接搬入量 (t)	21,012	17,173	17,253	15,288	16,336
集団回収量 (t)	7,939	7,435	7,044	6,780	6,404
1人1日当たり排出量 (g/人日)	964	1,011	1,009	1,011	1,002
し尿収集量 (kℓ)	114,217	221,341	108,839	124,200	120,263

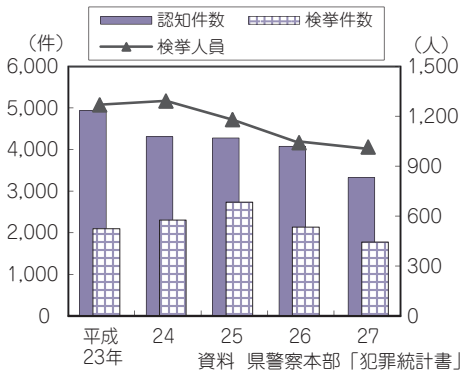
資料 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

犯罪・火災に関する主な指標

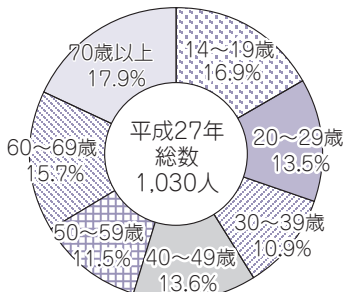
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*刑法犯認知件数 (人口1万人当たり)	59.1件	14	86.5件	27
刑法犯検挙率	52.7%	6	32.5%	27
*出火件数 (人口1万人当たり)	3.54件	15	3.08件	27

資料 警察庁「警察白書」、総務省「消防白書」、
「国勢調査」(すべて平成27年)

刑法犯認知・検挙件数及び
検挙人員の推移



犯行時の年齢階級別刑法犯
検挙人員の割合



(犯 罪)

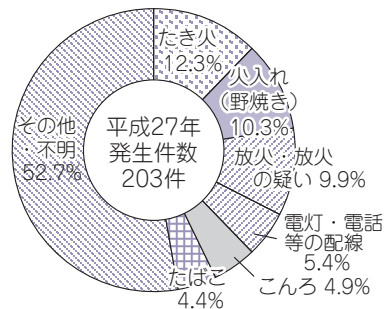
平成23年から平成27年までの刑法犯認知件数は減少傾向で、平成27年は3,388件でした。

平成27年の犯行時の年齢階級別刑法犯検挙人員の割合を見ると、「70歳以上」の占める割合が最も高く、次いで「14～19歳」となっています。

(火 災)

平成27年の火災発生件数は203件で、前年に比べて31件減少しました。原因別火災発生件数の割合を見ると、「たき火」が最も高く、次いで「火入れ(野焼き)」「放火・放火の疑い」の順となっています。

原因別火災発生件数の割合



刑法犯 罪種別認知件数の推移

単位：件

年次	認知総数	窃盗犯	知能犯	粗暴犯	風俗犯	凶悪犯	その他
平成23年	4,941	3,799	157	157	25	16	787
24	4,313	3,292	176	178	39	18	610
25	4,279	3,215	167	160	42	18	677
26	4,077	3,141	138	121	32	16	629
27	3,388	2,631	110	122	34	23	468

資料 県警察本部「犯罪統計書」

（交通事故）

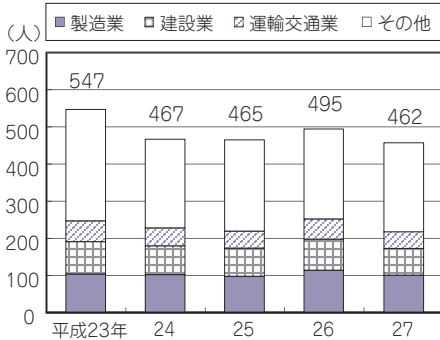
平成23年から平成27年までの交通事故の発生件数と死傷者数の推移を見ると、いずれも年々減少しています。

平成27年の交通事故の状態別死傷者の割合を見ると、「自動車運転中」「自動車同乗中」「自転車運転中」などの順となっています。

（労働災害）

平成23年から平成27年までの労働災害死傷者数の推移を見ると、平成25年まで減少し、平成26年に増加したものの、27年は減少しています。

労働災害死傷者数の推移



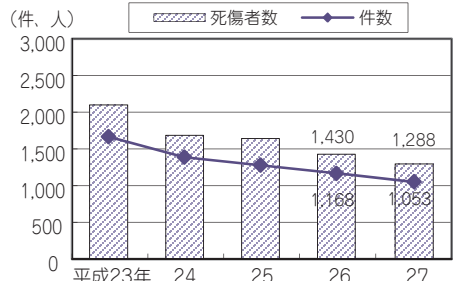
資料 鳥取労働局「労働災害発生状況」

交通に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
* 交通事故発生件数 (人口1万人当たり)	18.4件	1	42.2件	27
* 交通事故死傷者数 (人口1万人当たり)	22.5%	1	52.7人	27
* 道路交通法違反取締件数 (人口千人当たり)	49.5件	25	55.5件	27

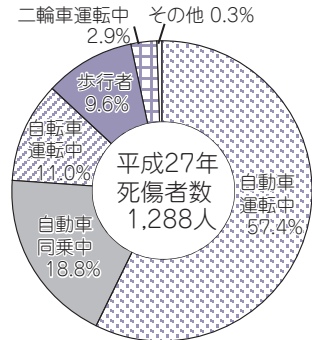
資料 警察庁「交通事故発生状況」、総務省「国勢調査」
(すべて平成27年)

交通事故の発生件数と死傷者数の推移



資料 県警察本部「交通事故発生状況」

交通事故の状態別死傷者の割合



資料 県警察本部「平成27年交通事故発生状況」

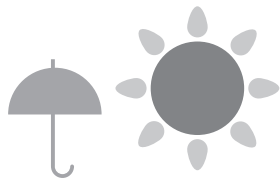
交通事故の年齢別死傷者数

単位：人

年次	総数	幼児	小学生	中学生	高校生	その他の少年	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成23年	2,102	31	69	44	64	52	395	390	293	289	247	228
24	1,688	23	39	19	50	40	296	328	275	222	201	195
25	1,644	29	51	25	42	42	227	315	266	235	211	201
26	1,430	23	53	12	36	45	226	256	232	170	208	169
27	1,288	19	30	15	53	20	214	218	214	185	162	158

資料 県警察本部「交通事故発生状況」

鳥取県の一日



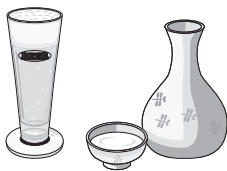
平均気温（鳥取市） 15.4℃
 （2015年）
 降水量（鳥取市） 4.8mm
 （2015年）



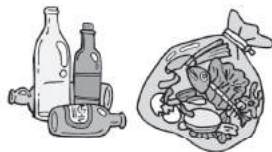
出生数（2015年） 12.7人
 死亡数（2015年） 19.9人
 婚姻件数（2015年） 7.3件
 離婚件数（2015年） 2.7件
 転入数（2015年） 28.8人
 転出数（2015年） 32.3人



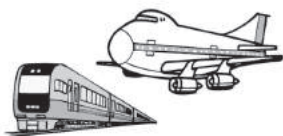
電力消費量 589万kwh
 （2015年度）
 電灯消費量 372万kwh
 （2015年度）
 上水道供給量 16.5万m³
 （2014年度）



清酒消費量 9,540 ℓ
 （2014年度）
 ビール消費量 30,463 ℓ
 （2014年度）



ごみ排出量 585.0 t
 （2014年度）
 し尿処理量 329.6 k ℓ
 （2014年度）



JR乗車人員 26,779人
 （2015年度）
 飛行機利用客 2,731人
 （2015年度）



県立図書館貸出図書数 1,580冊
 （2015年度）

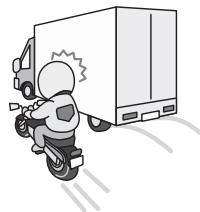


1世帯当たり消費支出 9,035円
 （2015年）

食料費 2,351円
 交通・通信費 1,440円
 教養娯楽費 817円
 光熱・水道費 702円
 住居費 409円
 被服及び履物費 389円
 保健医療費 377円
 家具・家事用品費 343円
 教育費 253円



火災発生件数 0.56件
 （2015年）
 火災損害額 1,144千円
 （2015年）



交通事故死亡者数 0.10人
 （2015年）
 道路交通法違反検挙件数 88.0件
 （2014年）
 刑法犯認知件数 9.3件
 （2015年）

※鳥取市の二人以上世帯に
 おける結果。

救急自動車出動件数 67.6件
 （2015年）
 交通事故件数 2.9件
 （2015年）



自然環境

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
総面積	3,507k㎡	41	377,972k㎡	26	年平均気温	14.9℃	28	…	26
可住地面積割合	26.0%	35	32.8%	26	降水量(年間)	1,890mm	13	…	26

人口・世帯

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
総人口	57万人	47	12,709万人	27	一般世帯数	22万世帯	47	5,333万世帯	27
男子人口	27万人	47	6,184万人	27	核家族世帯の割合	53.11%	38	55.79%	27
女子人口	30万人	47	6,525万人	27	高齢夫婦のみの世帯割合	11.21%	34	11.40%	27
外国人人口 (人口10万人当たり)	590.1人	31	1,378.8人	27	高齢単身世帯の割合	11.12%	24	11.11%	27

経済基盤

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
従業者1～4人の 事業所割合	58.67%	25	57.03%	26	土地生産性(耕地 面積1ha当たり)	194.6万円	30	189.0万円	25
従業者100人以上 の事業所割合	0.77%	42	1.19%	26	国内銀行預金残高 (人口1人当たり)	387.8万円	21	530.2万円	26
耕地面積比率	9.9%	25	12.1%	26	郵便貯金残高(人 口1人当たり)	118.9万円	38	130.4万円	26

行政基盤

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
財力指数	0.241	45	0.464	25	一般財源の割合	58.8%	7	55.6%	25
実質収支比率	4.0%	4	1.4%	25	地方交付税割合	38.36%	1	17.16%	25
経常収支比率	88.6%	45	93.1%	25	住民税(人口1人当たり)	79.6千円	37	118.7千円	25
自主財源の割合	29.7%	44	52.7%	25	固定資産税 (人口1人当たり)	54.7千円	35	68.0千円	25

教育

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
保育所数(0～5歳 人口10万人当たり)	611.9所	6	355.5所	25	不登校による小学校 長期欠席児童比率 (児童千人当たり)	4.18人	13	3.62人	25
幼稚園数(3～5歳 人口10万人当たり)	235.5園	45	404.6園	26	不登校による中学校 長期欠席生徒比率 (生徒千人当たり)	23.15人	39	26.92人	25
小学校数(6～11歳 人口10万人当たり)	420.1校	14	303.1校	26	出身高校所在地県の 大学への入学者割合	11.1%	46	…	26
中学校数(12～14歳 人口10万人当たり)	388.7校	14	295.8校	26	大学収容力指数	95.8	18	121.1	26

労働

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
完全失業率	5.9%	32	6.4%	22	転職率	4.8%	19	5.0%	24
雇用者比率	74.7%	37	77.6%	22	離職率	5.0%	25	5.0%	24

安全

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
消防吏員数 (人口10万人当たり)	135.0人	15	125.7人	26	交通事故発生件数 (人口10万人当たり)	203.5件	47	451.5件	26
警察官数 (人口千人当たり)	2.12人	10	2.02人	26	道路交通法違反検挙件数 (人口千人当たり)	49.5件	25	55.5件	27

資料 総務省「統計でみる都道府県のすがた」 県統計課「100の指標からみた鳥取県」

市町村勢一覽

市町村	面積 (27.10.1) km ²	国勢調査 (27.10.1)				県推計人口 (28.10.1)				
		世帯数 世帯	人口 人	男 人	女 人	世帯数 世帯	人口 人	男 人	女 人	
県計	3,507.05	216,894	573,441	273,705	299,736	217,890	569,579	271,898	297,681	
鳥取市	765.31	75,941	193,717	94,151	99,566	76,295	192,658	93,646	99,012	
米子市	132.42	60,037	149,313	70,628	78,685	60,567	149,178	70,609	78,569	
倉吉市	272.06	18,548	49,044	23,106	25,938	18,599	48,558	22,882	25,676	
境港市	29.02	13,094	34,174	16,294	17,880	13,095	33,809	16,114	17,695	
岩美郡										
岩美町	122.32	3,993	11,485	5,437	6,048	4,013	11,343	5,362	5,981	
八頭郡										
若桜町	199.18	1,271	3,269	1,550	1,719	1,273	3,209	1,512	1,697	
智頭町	224.70	2,487	7,154	3,370	3,784	2,485	7,031	3,295	3,736	
八頭町	206.71	5,359	16,985	8,100	8,885	5,386	16,687	7,955	8,732	
東伯郡										
三朝町	233.52	2,290	6,490	3,061	3,429	2,270	6,393	3,014	3,379	
湯梨浜町	77.94	5,482	16,550	7,910	8,640	5,469	16,347	7,812	8,535	
琴浦町	139.97	5,795	17,416	8,178	9,238	5,841	17,187	8,090	9,097	
北栄町	56.94	4,813	14,820	7,038	7,782	4,825	14,718	6,990	7,728	
西伯郡										
日吉津村	4.20	1,144	3,439	1,583	1,856	1,189	3,459	1,591	1,868	
大山町	189.83	5,300	16,470	7,814	8,656	5,286	16,308	7,728	8,580	
南部町	114.03	3,514	10,950	5,162	5,788	3,521	10,874	5,131	5,743	
伯耆町	139.44	3,604	11,118	5,226	5,892	3,618	11,045	5,195	5,850	
日野郡										
日南町	340.96	1,933	4,765	2,205	2,560	1,895	4,637	2,162	2,475	
日野町	133.98	1,279	3,278	1,490	1,788	1,264	3,188	1,443	1,745	
江府町	124.52	1,010	3,004	1,402	1,602	999	2,950	1,367	1,583	
資料出所	国土交通省 国土地理院		総務省				県統計課			

市町村勢一覽

産業別 15 歳以上就業者数 (22 年国勢調査)				自然動態 (27.1.1 ~ 27.12.31)			社会動態 (27.1.1 ~ 27.12.31)		
総数※1	第1次産業	第2次産業	第3次産業	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
287,332	26,791	62,777	182,150	4,628	7,266	△ 2,638	17,424	18,724	△ 1,300
96,023	5,321	20,825	61,790	1,637	2,148	△ 511	5,043	5,574	△ 531
71,185	2,804	13,892	49,548	1,446	1,572	△ 126	5,383	5,371	12
24,326	2,678	5,383	15,578	383	689	△ 306	1,462	1,554	△ 92
16,709	700	4,363	11,176	272	440	△ 168	1,272	1,544	△ 272
5,675	709	1,666	3,209	64	162	△ 98	318	397	△ 79
1,673	195	538	940	13	84	△ 71	80	100	△ 20
3,472	300	1,258	1,861	34	158	△ 124	227	228	△ 1
9,598	1,683	2,401	5,042	73	263	△ 190	401	489	△ 88
3,499	541	666	2,278	45	116	△ 71	185	209	△ 24
8,676	1,465	1,821	5,335	153	253	△ 100	472	547	△ 75
9,432	2,023	2,281	4,959	110	288	△ 178	505	603	△ 98
8,308	1,987	1,698	4,310	112	194	△ 82	428	475	△ 47
1,667	171	347	1,125	25	33	△ 8	185	160	25
9,204	2,570	1,804	4,809	115	280	△ 165	471	488	△ 17
5,777	867	1,429	3,432	59	171	△ 112	318	339	△ 21
5,970	1,035	1,204	3,602	55	145	△ 90	401	323	78
2,656	913	480	1,257	16	140	△ 124	107	138	△ 31
1,709	311	387	1,005	7	70	△ 63	97	100	△ 3
1,773	518	334	894	9	60	△ 51	69	85	△ 16
総務省				県統計課					

※1 総数には分類不能の産業を含む

市町村勢一覧

市町村	販売農家数 ※1 (27.2.1)		自給の農 家数※1 (27.2.1)	販売農家 における 農家人口 (22.2.1)	耕地面積 (27.7.15)			米 (水稲・27年)		林野面積 (27.2.1)
	総数	うち専業			計	田	畑	作付面積	収穫量	
	戸	戸	戸	人	ha	ha	ha	ha	t	ha
県 計	17,843	4,654	9,976	88,181	34,700	23,600	11,100	12,900	66,000	258,782
鳥取市	4,214	972	2,594	21,127	7,040	5,490	1,540	3,260	16,500	54,561
米子市	1,818	474	1,184	9,459	2,990	1,940	1,050	1,010	5,520	2,471
倉吉市	1,599	410	980	7,705	3,900	2,650	1,250	1,470	7,120	18,472
境港市	91	46	222	447	382	64	318	20	93	46
岩美郡										
岩美町	437	102	297	2,058	879	783	96	479	2,420	9,929
八頭郡										
若桜町	185	72	162	877	339	245	94	138	664	18,542
智頭町	415	117	433	2,040	548	496	52	246	1,200	20,832
八頭町	1,116	279	670	6,287	1,800	1,390	414	891	4,460	16,525
東伯郡										
三朝町	411	90	276	1,959	808	591	217	304	1,350	20,662
湯梨浜町	730	198	473	3,672	1,310	725	583	416	2,140	3,949
琴浦町	1,105	309	446	5,508	2,870	1,540	1,330	679	3,490	8,743
北栄町	882	322	409	4,465	2,190	889	1,310	570	3,000	1,435
西伯郡										
日吉津村	117	21	68	616	140	102	38	61	332	11
大山町	1,685	440	603	7,948	4,000	2,210	1,790	966	5,260	12,047
南部町	788	162	317	3,791	1,220	988	232	517	2,820	8,535
伯耆町	903	209	329	4,269	1,660	1,210	451	637	3,470	9,550
日野郡										
日南町	676	238	191	2,892	1,510	1,370	143	765	3,760	30,430
日野町	255	82	176	1,159	408	363	45	181	880	11,925
江府町	416	111	146	1,902	755	553	202	308	1,620	10,109
資料出所	農林水産省									

※1 販売農家数、自給の農家数については概数値。

市町村勢一覽

労働力状態 (22年国勢調査)		事業所(26.7.1)※1		工業(26.12.31)※2			商業(26.7.1)※1		
労働力人口	労働力率	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	年間商品 販売額
人	%	所	人	所	人	百万円	所	人	百万円
305,358	61.8	26,533	230,465	815	29,890	680,421	5,622	38,147	1,162,837
101,913	62.4	9,274	82,895	271	10,089	231,945	1,799	13,073	403,150
75,349	62.6	7,138	68,163	148	5,825	136,647	1,482	11,812	421,715
26,215	60.2	2,975	23,592	87	3,552	88,603	637	3,757	96,196
17,771	59.7	1,504	14,069	73	2,907	74,942	408	2,822	95,731
6,192	57.2	408	2,954	25	939	12,320	83	390	6,842
1,846	52.0	157	795	13	233	2,607	41	141	1,314
3,762	54.0	333	2,153	21	522	4,860	70	299	3,771
10,254	64.7	537	3,323	22	397	4,026	124	511	7,624
3,698	59.8	238	2,186	8	215	1,969	43	218	5,022
9,213	63.3	583	4,099	19	517	5,763	134	610	15,576
9,942	62.1	764	6,810	27	1,763	40,497	190	1,122	23,631
8,775	65.8	603	4,009	24	489	7,954	141	691	19,666
1,778	64.8	273	2,358	6	161	1,834	83	772	17,509
9,724	62.7	551	4,182	22	854	22,368	124	614	19,179
6,192	61.7	267	2,482	12	751	15,180	49	270	4,864
6,279	61.2	350	3,031	16	352	5,168	72	525	11,118
2,775	55.3	271	1,481	5	89	1,238	62	193	3,564
1,829	53.6	191	1,035	6	75	576	56	240	4,728
1,851	60.8	116	848	10	160	21,926	24	87	1,635
総務省				経済産業省					

※1 事業所、商業については、民間事業所数（事業内容等不詳事業所を除く）。

※2 工業については、従業者4人以上の事業所。

市町村勢一覽

市町村	市町村財政（普通会計・26年度）			財政力 指 数 (26年度)	公道(27.4.1) ※1			自動車※2 保有台数 (28.3.31)	水道(26.3.31)	
	歳入決算額	(うち) 市町村税	歳出決算額		実延長	改良率	舗装率		給水人口	普及率
	千円	千円	千円		m	%	%	台	人	%
県 計	311,307,733	66,410,714	302,817,511	0.33	8,807,609	72.2	92.1	458,427	571,808	97.9
鳥取市	93,321,639	23,327,148	91,331,100	0.51	2,195,392	72.6	90.8	146,885	190,466	98.9
米子市	62,586,975	18,618,956	61,596,625	0.65	1,117,558	75.0	94.8	114,927	149,215	99.6
倉吉市	29,431,237	5,692,606	28,454,548	0.43	875,281	70.7	90.2	40,606	48,021	97.3
境港市	18,003,106	3,862,658	17,483,385	0.51	348,252	54.4	87.0	27,468	34,745	97.5
岩美郡										
岩美町	6,837,912	980,960	6,681,301	0.27	270,744	55.1	87.6	9,309	12,190	98.7
八頭郡										
若桜町	3,446,005	240,416	3,205,314	0.13	119,443	75.2	82.7	2,739	3,512	96.0
智頭町	8,400,337	745,663	8,050,048	0.20	179,230	71.8	93.9	6,140	6,157	79.8
八頭町	12,370,901	1,295,810	11,876,414	0.23	365,245	67.2	96.0	14,732	18,166	98.8
東伯郡										
三朝町	4,588,199	697,514	4,526,476	0.23	245,201	70.5	91.0	5,329	6,621	94.8
湯梨浜町	10,160,946	1,410,377	9,913,432	0.27	282,463	78.9	96.8	12,998	17,302	99.2
琴浦町	10,722,183	1,785,401	10,479,814	0.33	446,936	67.7	91.7	15,382	18,178	98.2
北栄町	8,096,171	1,350,532	7,874,582	0.31	407,001	78.2	96.2	14,159	15,653	99.6
西伯郡										
日吉津村	2,987,847	957,347	2,893,775	0.76	33,821	100.0	99.9	2,957	3,473	100.0
大山町	10,866,728	1,487,350	10,392,752	0.26	549,155	77.3	95.6	15,337	16,347	94.3
南部町	7,554,424	944,988	7,305,491	0.26	298,835	74.9	96.8	9,195	11,353	99.2
伯耆町	7,731,333	1,394,324	7,549,415	0.33	340,809	72.8	92.4	9,613	10,754	94.5
日野郡										
日南町	6,761,590	453,475	6,178,120	0.13	387,455	77.8	90.2	4,853	3,763	70.9
日野町	3,200,829	373,921	2,986,438	0.17	198,306	73.9	83.6	2,935	2,759	76.6
江府町	4,239,371	791,268	4,038,481	0.35	146,482	77.0	92.7	2,863	3,133	96.0
資料出所	県地域振興課			県道路企画課			中国運輸局 鳥取運輸支局	県水・大気環境課		

※1 一般国道、県道、市町村道の合計

※2 軽二輪を除く。

市町村勢一覽

選挙人名簿登録者数 (28.9.2)			在外選挙人名簿登録者数 (28.9.3)			児童・生徒数 (28.5.1) ※1		国民健康保険 (26年度) ※2		交通事故 (27年)	
総数	男	女	総数	男	女	小学校	中学校	年度末被保険者数	保険給付費	発生件数	死傷者数
人	人	人	人	人	人	人	人	人	千円	件	人
482,785	228,033	254,752	283	92	191	29,791	15,853	138,454	42,823,038	1,053	1,250
158,992	75,681	83,311	84	24	60	10,370	5,484	43,365	12,590,569	362	431
123,425	57,940	65,485	60	16	44	8,099	4,374	34,214	10,620,394	343	412
40,854	18,948	21,906	22	9	13	2,532	1,184	12,596	3,778,886	99	112
29,322	14,030	15,292	8	1	7	1,689	904	8,023	3,010,128	44	49
10,277	4,830	5,447	3	1	2	520	301	3,197	937,414	12	14
3,134	1,477	1,657	6	3	3	90	56	887	301,972	3	5
6,551	3,061	3,490	7	-	7	279	148	2,004	667,062	9	11
15,155	7,244	7,911	10	5	5	850	486	4,295	1,325,521	12	12
5,770	2,700	3,070	9	5	4	352	150	1,608	599,819	7	7
14,238	6,770	7,468	12	6	6	938	573	4,243	1,348,489	30	38
15,257	7,153	8,104	20	8	12	873	498	5,047	1,594,171	20	22
12,938	6,128	6,810	7	3	4	796	423	4,668	1,249,859	31	41
2,859	1,331	1,528	-	-	-	188	-	802	243,445	12	14
14,520	6,902	7,618	6	-	6	753	429	5,041	1,644,754	24	31
9,471	4,457	5,014	7	4	3	573	320	2,780	977,450	9	11
9,665	4,585	5,080	11	2	9	545	286	2,922	882,214	19	20
4,512	2,090	2,422	7	4	3	147	90	1,293	515,401	6	9
3,038	1,409	1,629	2	-	2	98	77	835	301,978	5	3
2,807	1,297	1,510	2	1	1	99	70	634	233,512	6	8
県選挙管理委員会						県統計課		県地域振興課		県警察本部	

※1 学校の所在する市町村ごとに集計
 ※2 市町村国民健康保険事業会計の合計

国立・国定・県立自然公園、世界ジオパーク

名称	概 説	面積 (ha)	主な指定年月日
大山隠岐 国立公園	中国一の名峰大山(標高1,729m)を中心とし、岡山県蒜山高原・島根県隠岐・島根半島・三瓶山を包含する。春は新緑、夏は登山・キャンプ、秋は紅葉、冬は西日本随一のスキー場、史跡にも富み、四季折々の魅力をもっている。志賀直哉の名作「暗夜行路」に大山の情景がよく描き出されている。	35,053 { 鳥取県は } { 15,483 }	昭和11.2.1 { 昭和38.4.10 } { 拡大指定 } { 平成14.3.26 } { 拡大指定 }
山陰海岸 国立公園	鳥取砂丘から京都府京丹後市に至る1府2県にまたがる海岸の自然公園で、このうち鳥取県内の中心地は鳥取砂丘と浦富海岸である。鳥取砂丘は、南北2km、東西16kmにわたる海岸砂丘で、起伏の大きさ、風紋、砂簾、スリパチなどの砂丘地形は全国一の規模であり、風が描く砂上の風紋と夕陽に映える砂丘の表情が美しい。浦富海岸は「山陰の松島」といわれ、洞門・洞くつ・奇岩・奇勝など海岸美の粋を集め、鳥取砂丘とともに国より天然記念物の指定を受けている。 なお、昭和46年1月22日、浦富海岸の田後地先海面区域が海域公園(9.8ha)に指定された。	8,783 { 鳥取県は } { 1,516 }	昭和38.7.15 { 平成18.12.26 } { 見直し指定 }
比婆道後帯釈 国定公園	鳥取・島根・広島県の3県にまたがる中国山地の中心地で、鳥取県関係は、つつじの名所道後山、神話「八岐のおろち」で有名な神剣出現の伝説のある船通山がある。これらの山々は大抵ゆるやかな高原状をなしており、豊富な渓谷美を有している。	8,416 { 鳥取県は } { 1,437 }	昭和38.7.24 { 平成15.3.25 } { 拡大指定 }
氷ノ山後山 那岐山 国定公園	鳥取・兵庫・岡山の3県にまたがる山岳地帯で、中国山地第2の高峰氷ノ山を中心とし、北は扇ノ山、南は那岐山、西は三国山に至る延長約95km、総面積4万haを超える地域で、千m級の山なみがうつつき、「高原と瀑布と渓谷」に代表される山岳美の景観に恵まれた公園である。 本県関係では、山岳スキーで知られる氷ノ山・ドウガンツツジが自生する那岐山、扇ノ山山麓の河合谷高原の展望、雨滝の瀑布群、約8kmにわたる芦津溪の紅葉などが有名である。	48,803 { 鳥取県は } { 8,579 }	昭和44.4.10 { 昭和58.2.9 } { 拡大指定 }
三朝東郷湖 県立自然公園	鳥取県最初の県立自然公園で倉吉市・三朝町・湯梨浜町にまたがる温泉・山岳・湖水・海岸を含む多面的な自然公園である。区域内には景勝地としての小鹿溪、東郷湖、史跡名勝地としての三徳山があり、ラジウム含有量世界有数の三朝温泉、風光明媚な東郷湖をはさんで東郷温泉、はわい温泉があり、鳥取県名産二十世紀梨もこの地方から多く生産される。	15,067	昭和29.4.2 { 昭和39.6.1 } { 拡大指定 } { 昭和58.5.27 } { 見直し指定 } { 平成6.12.1 } { 見直し指定 }
奥日野 県立自然公園	鳥取県の南西部、日野、日南両町にわたる山岳と渓谷の自然公園で、なかでも滝山・鶴ノ池・石霞溪付近の紅葉と渓谷美、花見山のスキー等は近年道路の整備により脚光を浴び、また、菅沢ダムにより生じた日南湖も新しい観光地となった。	4,823	昭和39.6.1 { 平成6.12.1 } { 拡大指定 }
西因幡 県立自然公園	鳥取市西部にまたがる水尻海岸から浜村海岸・長尾岬を経て長和瀬まで16kmにわたる海岸一帯は、砂浜からなる砂丘帯と、岩盤からなる急斜崖壁の半島や岬が交互に発達し、優れた景観を示している。これらの海岸に加え、浜村温泉並びに水鳥の渡来する水尻池を包含する地域、鷲峰山、八葉寺川渓谷等の景勝地もある。	2,155	昭和59.5.8 { 昭和62.4.28 } { 拡大指定 }
山陰海岸 ジオパーク	山陰海岸国立公園を中心に、京都府京丹後市の経ヶ岬から鳥取県鳥取市青谷町までの東西約120km、南北最大30km、1府2県にまたがる広大なエリアをもつ。ここでは、約2,500万年前にさかのぼる日本海形成に関わる岩石や地層、日本海海面変動によって形成されたリアス式海岸や砂丘をはじめとする多彩な海岸地形など、貴重な地形・地質遺産を数多く観察することができる。 鳥取県の見所には、鳥取砂丘、浦富海岸をはじめ湖山池や白兔海岸、扇ノ山山麓などがある。	245,844 { 鳥取県は } { 64,882 }	日本ジオパーク認定 (平成20.12.8) 世界ジオパークネットワーク加盟認定 (平成22.10.4) 同拡大再認定 (平成26.9.23)

鳥取県勢要覧(平成28年版)

編集・発行／鳥取県地域振興部統計課
鳥取市東町一丁目220番地
☎ (0857) 26-7588

この冊子は450部作成し、1部当たり200円です。

6